

■ 第6章 第6期障がい福祉計画 ■



■ 第6章 第6期障がい福祉計画 ■

1. 成果目標

本計画では、国が定める基本指針を考慮しながら、第6期障がい福祉計画最終年の令和5年度における成果目標を設定しています。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、令和5年度末までに、令和2年3月31日時点の全施設入所者数119人の7%にあたる8人の地域生活移行を目指します。

	数値	備考
現入所者数(A)	119人	令和元年度末(R2.3.31現在)の入所者数
目標年度入所者数(B)	117人	令和5年度末の見込み
削減見込目標値(C)	2人 2%	(C) = (A) - (B) = (E) - (D)の値 (国指針：目標1.6%以上削減)
新規入所者数(D)	24人	令和3年～令和5年度末までの新規入所者の見込
退所者数(E)	26人	令和3年～令和5年度末までの退所者の見込
地域移行目標数(F)	8人 7%	(E)のうち、地域移行目標者 (国指針：目標6%以上移行)

■ 削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠（考え方）

- 現入所者数119人は施設入所支援の利用者数
- 退所者数は死亡等年6人×3カ年＋地域移行目標数8人（グループホーム等へ）
- 新規入所者数24人＝年8人×3カ年 ※年8人はH29～H31年度の平均数
- 地域移行目標数8人＝119人×7%

■ 施設入所者の地域生活への移行に係る方策

- 本市においては、賃貸住宅等の家賃高騰が社会問題となっており、障がい者が生活していくのは困難な状況となっています。そのため、解決までは実家等への居住やグループホームの利用を推進していく必要があり、家族や本人への個別面談を積極的に行っていきます。
- 地域移行支援及び地域定着支援の利用推進を図ります。
- 地域住民への障がい者理解の普及・啓発を強化し、障がい者が地域で安心して生活できる環境づくりに努めます。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

	設置方法	設置時期	設置方法	具体的設置方法
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	令和4年	既存組織活用	既存の社会資源(関係機関の連携)強化を図ると共に、地域の不足する資源課題を確認し、事業毎に具体的な取り組み内容・目標を協議し実施していく。

	回数又は人数			備 考
	令和3年	令和4年	令和5年	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	—	4	4	年間の開催回数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	—	15	15	保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと(医療にあつては、精神科及び精神科以外の医療機関別)の参加人数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	—	1	1	年間の開催回数の見込み

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

	整備区域	設置時期	整備手法
地域生活支援拠点の整備	単独設置	令和4年	面的整備型

※1 整備区域：単独設置 当該市町村内で拠点に必要な機能を確保すること。

※2 整備手法：面的整備型 地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の整備手法

	回数			備 考
	令和3年	令和4年	令和5年	
地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討(年間回数)	—	1	1	国指針：各市町村及び各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年一回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行する者の人数について、令和5年度には、令和元年度の年間実績(4人)の0.50倍にあたる2人の移行を目指します。

就労移行支援事業の移行者について、令和5年度には、令和元年度末の年間実績(2人)の1.50倍にあたる3人の移行を目指します。

就労継続支援A型事業の移行者について、令和5年度には、令和元年度末の年間実績(1人)の2.00倍にあたる2人の移行を目指します。

就労継続支援B型事業の移行者について、令和5年度には、令和元年度末の年間実績(1人)の2.00倍にあたる2人の移行を目指します。

就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率について、令和5年度の就労定着支援利用者数は2人、就労移行率が8割以上の就労支援事業所数は管内で1ヶ所を目指します。

①福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備 考
令和元年度の年間一般就労移行者数	4人	令和元年度において就労移行支援事業所等を通じて、一般就労した者の数
目標年度(令和5年度)における年間一般就労移行者数	2人 0.50倍	令和5年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数(国指針:令和元年度実績の1.27倍以上)

②令和5年度末における就労移行支援事業の移行者数

	数値	備 考
令和元年度末の就労移行支援事業所の移行者数	2人	令和元年度末の就労移行支援事業所の移行者数
目標年度(令和5年度末)における一般就労への移行者数	3人 1.50倍	令和5年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和元年度末の1.3倍以上(30%以上)の増加)

③令和5年度末における就労継続支援A型事業の移行者数

	数値	備 考
令和元年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数	1人	令和元年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数
目標年度(令和5年度末)における一般就労への移行者数	2人 2.00倍	令和5年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和元年度末の1.26倍以上(26%以上)の増加)

④令和5年度末における就労継続支援B型事業の移行者数

	数値	備 考
令和元年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数	1人	令和元年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数
目標年度(令和5年度末)における一般就労への移行者数	2人 2.00倍	令和5年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和元年度末の1.23倍以上(23%以上)の増加)

⑤就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

	数値	備 考
令和5年度における就労定着支援事業の利用者数	2人	国指針: 令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。
令和5年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)	1ヶ所	令和5年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、平成30年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、平成30年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
令和5年度末における就労移行率が8割以上の就労支援事業所の数	1ヶ所	国指針: 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上

■ 就労移行率及び職場定着率の充実に係る方策

- 本市における就労移行支援事業所は3ヶ所から1ヶ所に減少しており大きな課題となっています。事業所の増加を推進するとともに、一般企業との連携を図るため事業所と企業との面談の場を設けるほか、情報提供や情報共有を進めていきます。
- 障害者就業・生活支援センターと連携を図り、取り組みを支援していきます。
- 障がい者雇用に関する各種研修会等の実施に取り組みます。
- 自立支援協議会「就労部会」において情報共有を図るとともに、各種制度の活用を図ります。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

	実施時期			備 考
	令和3年	令和4年	令和5年	
ア 総合的・専門的な相談支援の実施				国指針: 令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制強化を実施する体制を確保することを基本とする。 これらの取組を実施するに当たっては、基幹相談支援センター等がその機能を担うことを検討する。 担い手としては、「属性にかかわらず、地域の様々な相談を受け止め、自ら対応又はつなぐ機能、他機関協働の中核の機能及び継続的につながり続ける伴走支援を中心的に担う機能を備えた相談支援」事業も示されている。
総合的・専門的な相談支援の実施見込み(ヶ所数)	1	1	1	
イ 地域の相談支援体制の強化				
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	240	240	240	
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	12	12	12	
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	12	12	12	

■ 相談支援体制の充実・強化に向けた具体的な方法

問題の早期発見及び関連機関の情報共有・連携強化を目的に、基幹相談支援センターが主催して、警察・保健所・地域包括支援センター等、相談支援機関等を集めた関係者会議を定期的に市内4地区で実施します。

(6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

① 質の向上に向けた研修への参加人数の見込み

	参加時期及び人数			備 考
	令和3年	令和4年	令和5年	
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	4	4	4	

② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

	構築時期	備 考
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築	導入済	国指針：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

	回数			備 考
	令和3年	令和4年	令和5年	
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有実施回数（年間回数）	2	2	2	国指針：自立支援審査支払等システムを活用し、請求の過誤を無くすための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要



○令和2年度 障害者週間作品展

2. 第6期のサービス別見込量

(1) 自立支援給付サービス

① 訪問系サービス

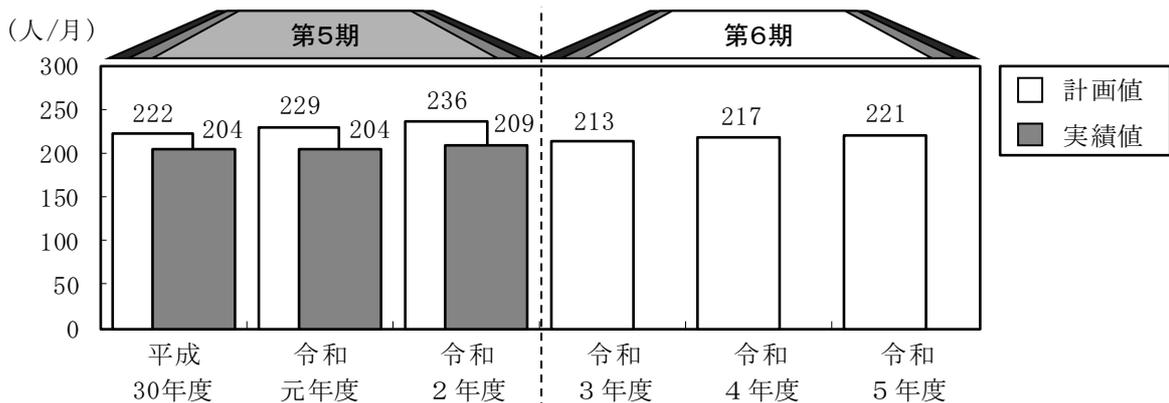
● 訪問系サービス

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	222	229	236	213	217	221
実績値	人/月	204	204	209	—	—	—
計画と実績の差		△18	△25	△27			

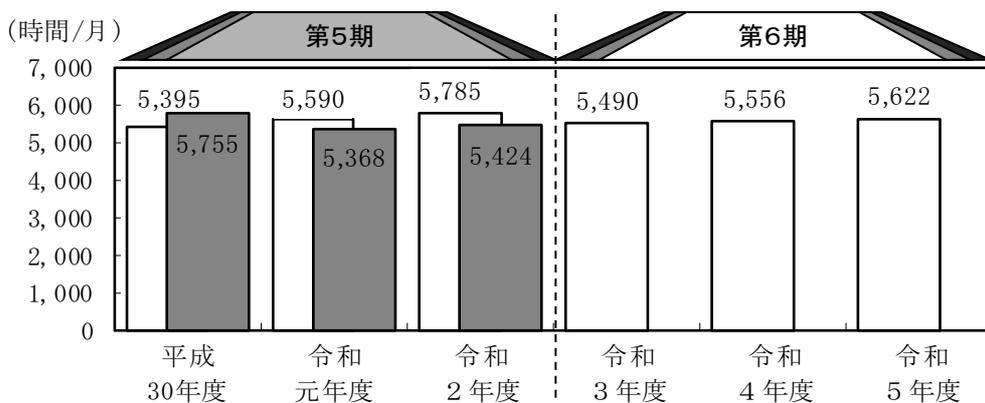
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	5,395	5,590	5,785	5,490	5,556	5,622
実績値	時間/月	5,755	5,368	5,424	—	—	—
計画と実績の差		360	△222	△361			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。㍻～㍽の合算値

【利用者数】



【利用量】



7) 居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者の自宅へヘルパーを派遣し、入浴、排せつ、食事等の身体介護・家事援助を行います。

【見込み量の算出根拠】

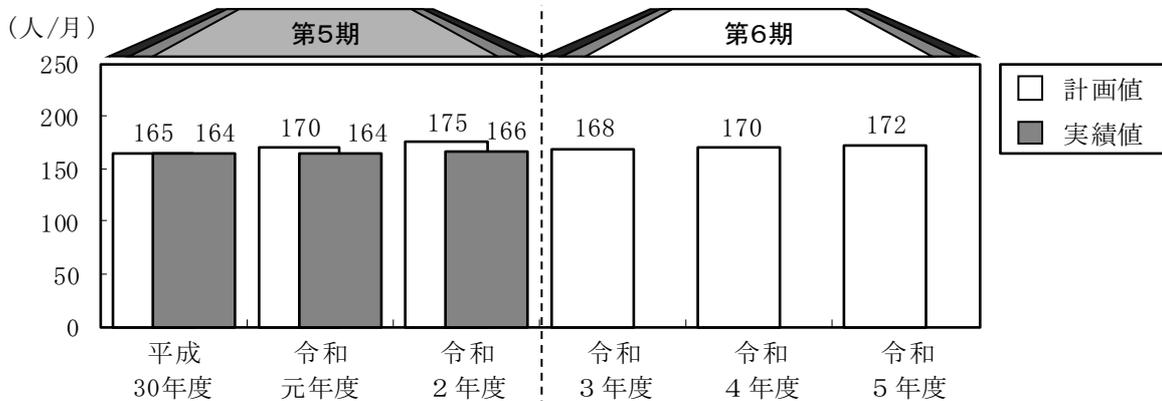
利用実績は平成 30 年度で 21 人増加、令和元年度は横ばいです。地域移行目標を考慮し、年間 2 人増と見込みました。また、利用量は 1 人あたり 21 時間利用を見込んで算定しました。

利用者数	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	人/月	165	170	175	168	170	172
実績値	人/月	164	164	166	—	—	—
計画と実績の差		△1	△6	△9			

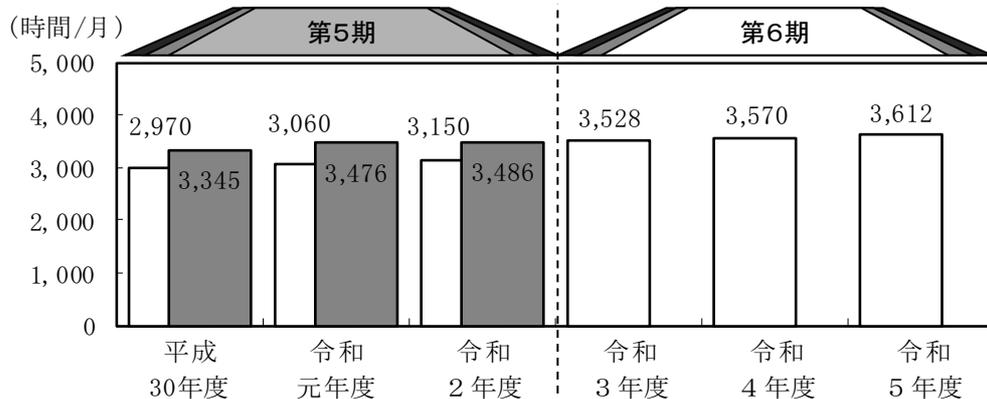
利用量	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	時間/月	2,970	3,060	3,150	3,528	3,570	3,612
実績値	時間/月	3,345	3,476	3,486	—	—	—
計画と実績の差		375	416	336			

資料：障がい福祉課 ・令和 2 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



1) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者または重度の知的障がい、精神障がいにより、行動上著しい困難を有する人で常に介護を必要とする人に、自宅で入浴・排せつ・食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。

【見込み量の算出根拠】

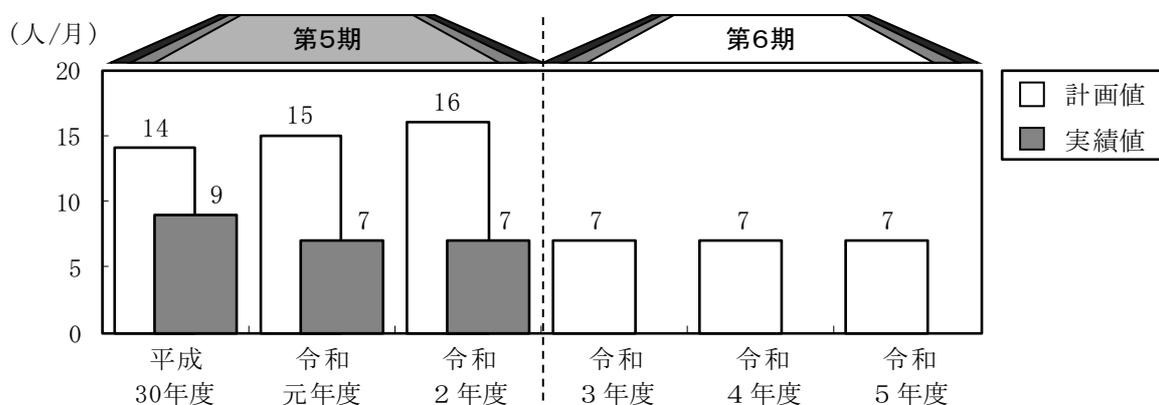
利用実績は減少傾向にあり、今後も増加は見込めないと判断しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	14	15	16	7	7	7
実績値	人/月	9	7	7	—	—	—
計画と実績の差		△5	△8	△9			

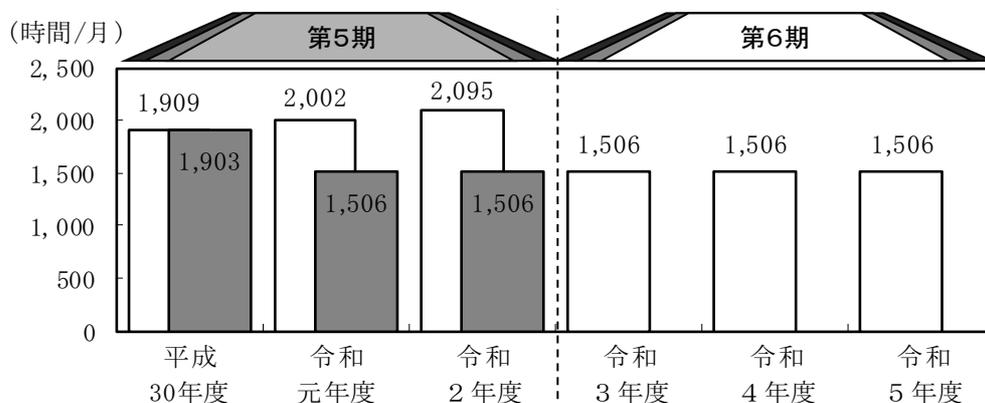
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	1,909	2,002	2,095	1,506	1,506	1,506
実績値	時間/月	1,903	1,506	1,506	—	—	—
計画と実績の差		△7	△496	△589			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ウ) 行動援護

自己判断能力が制限されている障がい者が行動するとき、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

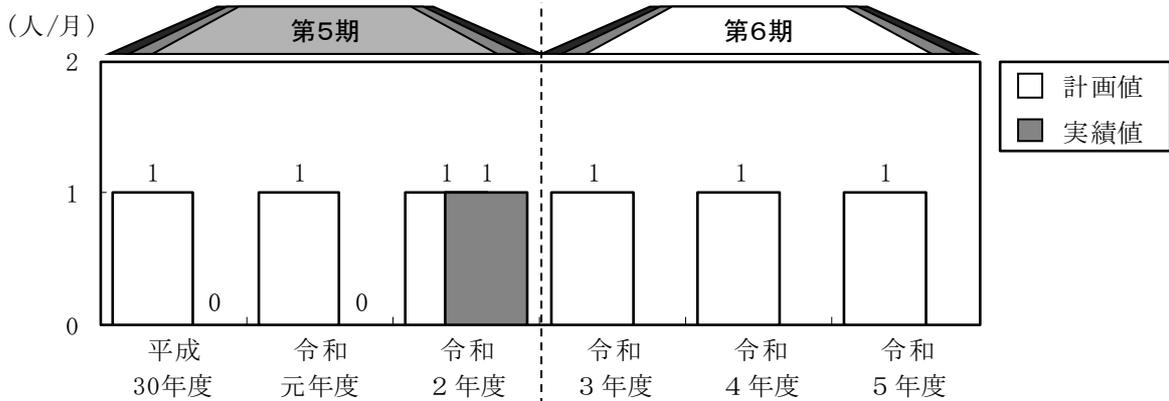
これまで利用実績はありませんが、利用対象者を1人増と見込みました。また、利用量は、1人あたり月12時間利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	1	1	1	1	1	1
実績値	人/月	0	0	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	0			

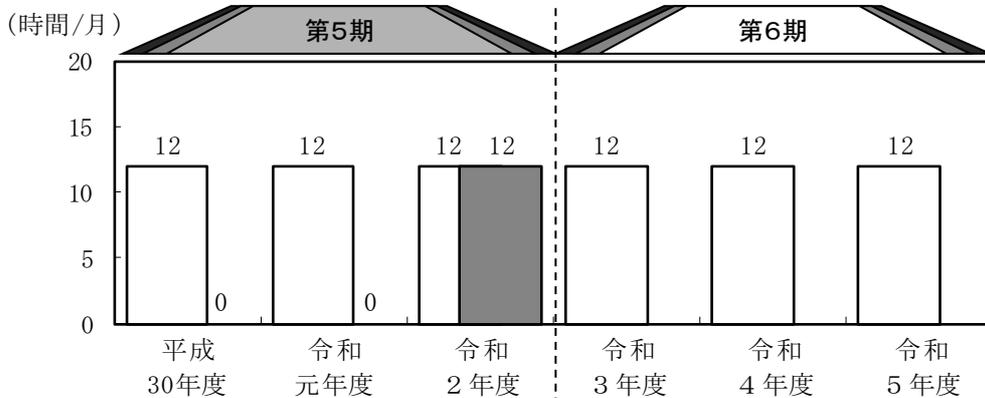
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	12	12	12	12	12	12
実績値	時間/月	0	0	12	—	—	—
計画と実績の差		△12	△12	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



1) 同行援護

視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供(代筆・代読を含む)、移動の援護等の外出支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

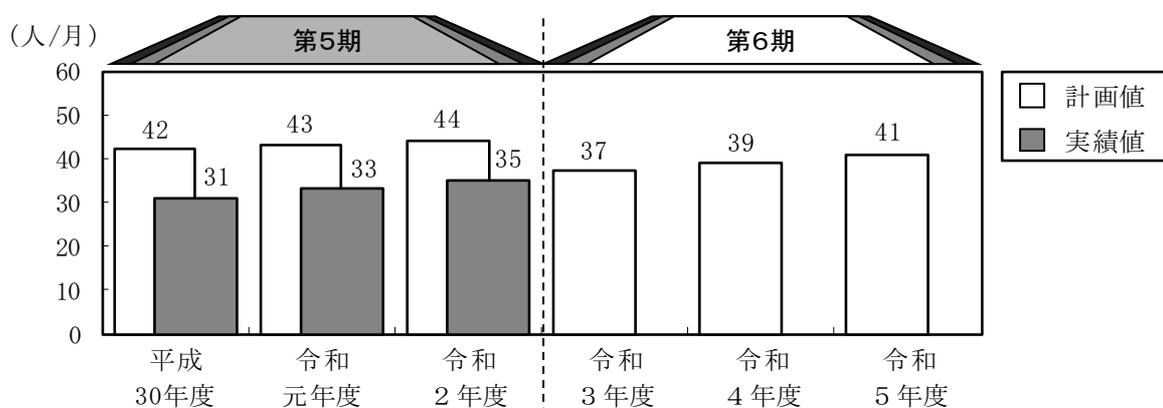
利用実績は平成30年度は1人減、令和元年度に2人増となっており、微増傾向にあると判断し、年間2人増を見込みました。利用量は、1人あたり12時間利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	42	43	44	37	39	41
実績値	人/月	31	33	35	—	—	—
計画と実績の差		△11	△10	△9			

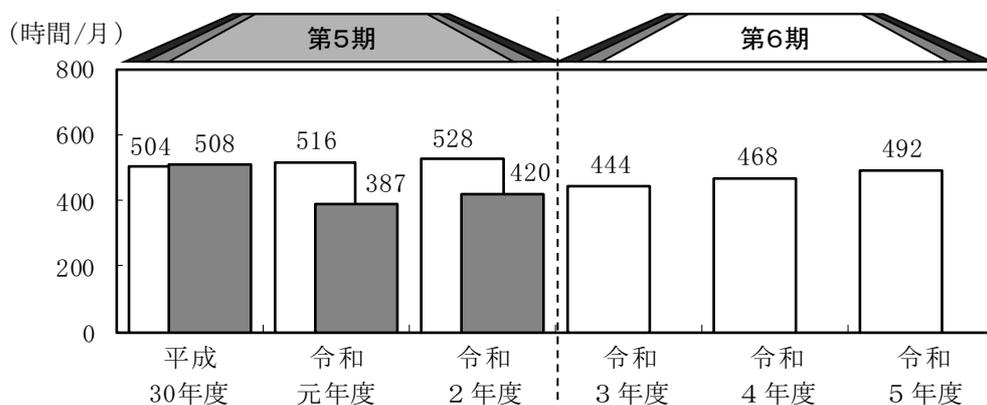
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	504	516	528	444	468	492
実績値	時間/月	508	387	420	—	—	—
計画と実績の差		4	△130	△108			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㊦) 重度障害者等包括支援

介護の必要性がとて高い障がい者に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。

【見込み量の算出根拠】

本市においては、現在事業所がなく、実施されていません。状況・ニーズを見極めながら、今後の展開について検討します。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。



○令和2年度 障害者週間作品展

②日中活動系サービス

7)生活介護

常に介護を必要とする障がい者に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

【見込み量の算出根拠】

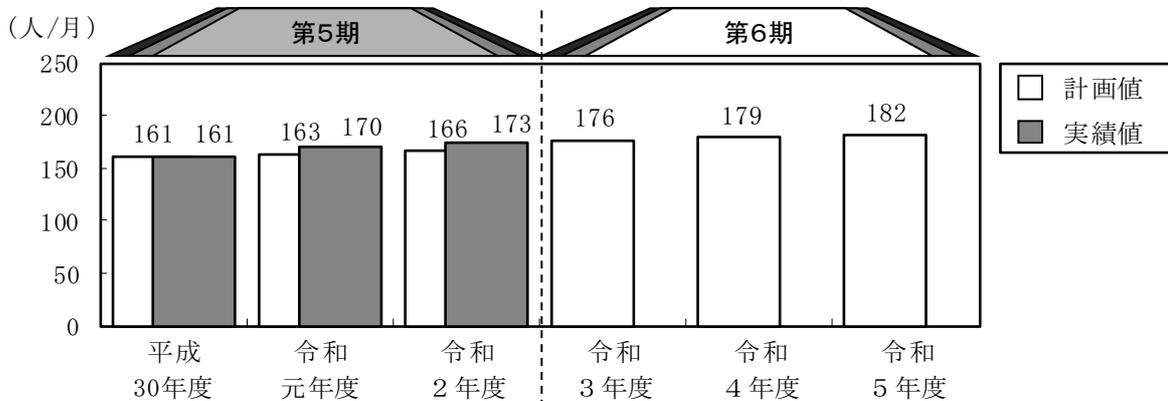
利用実績は増加傾向で平成29年度から令和元年度まで10人の増加となります。各年3人増を見込み、利用量は1人あたり20日利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	161	163	166	176	179	182
実績値	人/月	161	170	173	—	—	—
計画と実績の差		0	7	7			

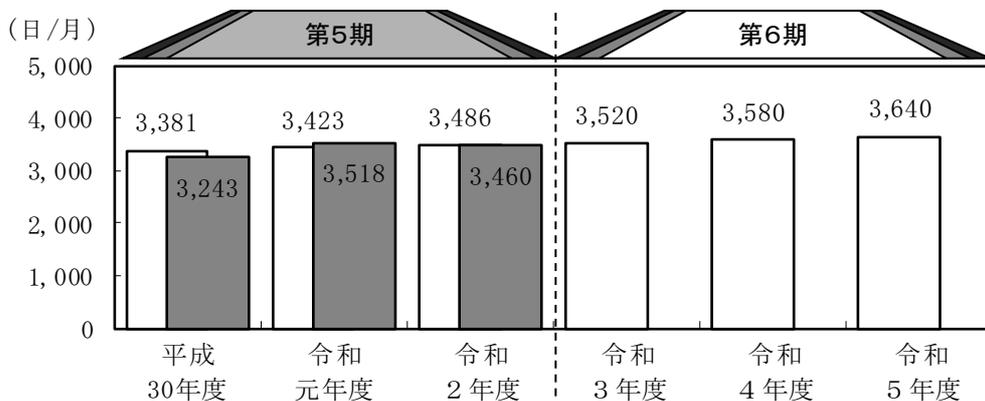
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	3,381	3,423	3,486	3,520	3,580	3,640
実績値	日/月	3,243	3,518	3,460	—	—	—
計画と実績の差		△138	95	△26			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ)-1 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

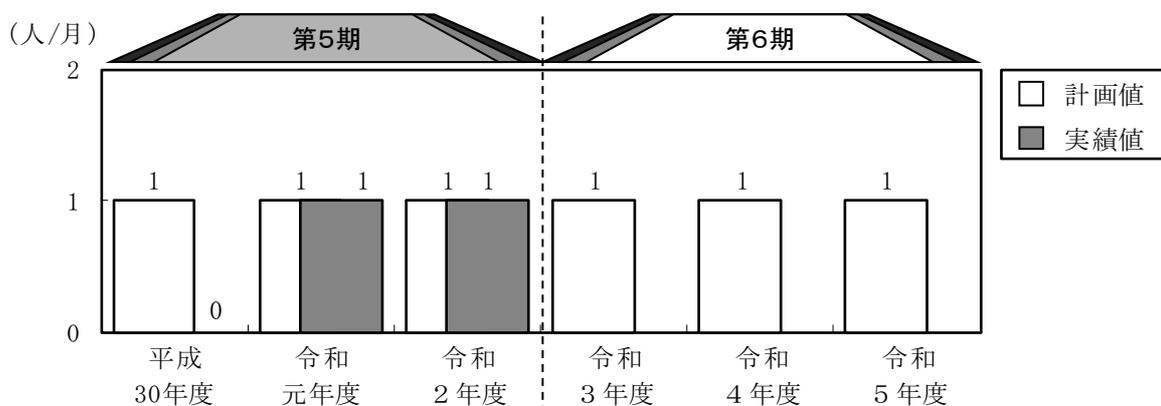
本市には事業所がなく、実績は島外での利用によるものです。見込みについても、現状の1名としました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	1	1	1	1	1	1
実績値	人/月	0	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	0	0			

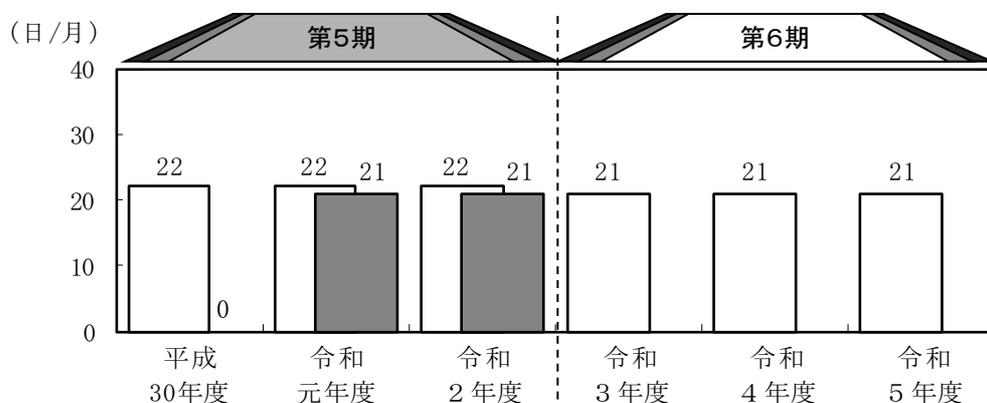
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	22	22	22	21	21	21
実績値	日/月	0	21	21	—	—	—
計画と実績の差		△22	△1	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



1)-2 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

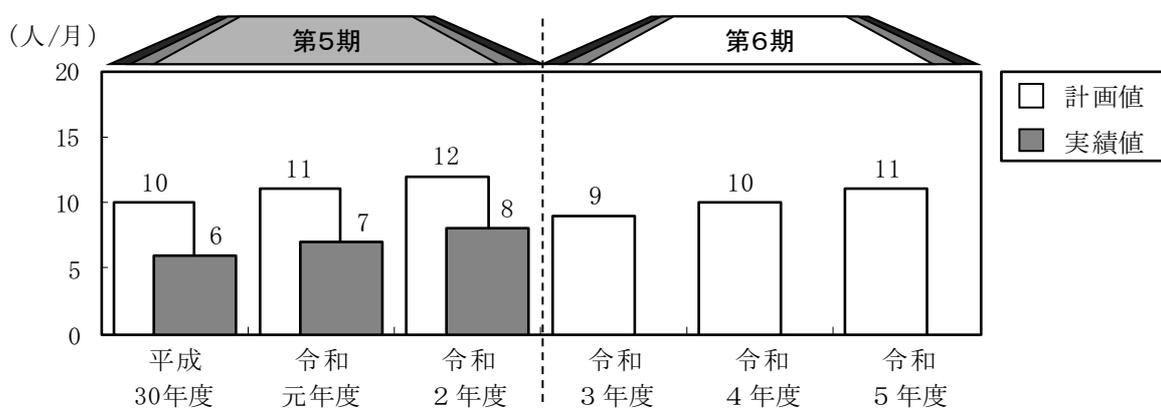
利用実績は微増傾向にあり、年1人増と見込みました。利用量は1人あたり19日利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	10	11	12	9	10	11
実績値	人/月	6	7	8	—	—	—
計画と実績の差		△4	△4	△4			

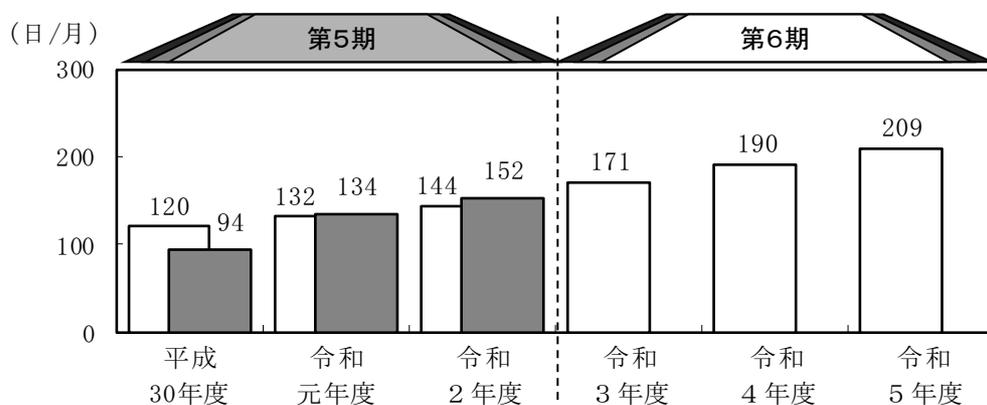
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	120	132	144	171	190	209
実績値	日/月	94	134	152	—	—	—
計画と実績の差		△26	2	8			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ウ) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のための訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

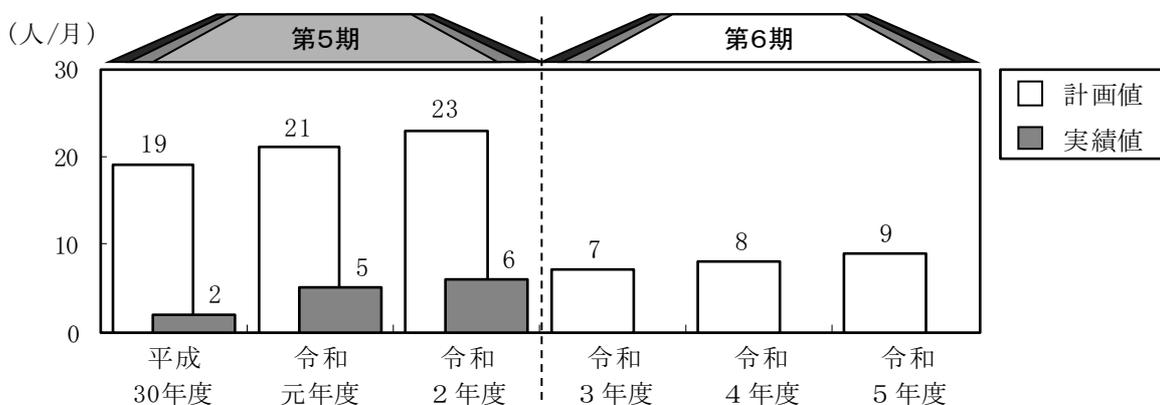
利用実績は微増傾向となっています。平成30年度は事業所の閉鎖があり大幅減となりましたが、令和元年度は微増となっています。そのため、利用人数を年1人増と見込み、利用量については1人あたり19日利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	19	21	23	7	8	9
実績値	人/月	2	5	6	—	—	—
計画と実績の差		△17	△16	△17			

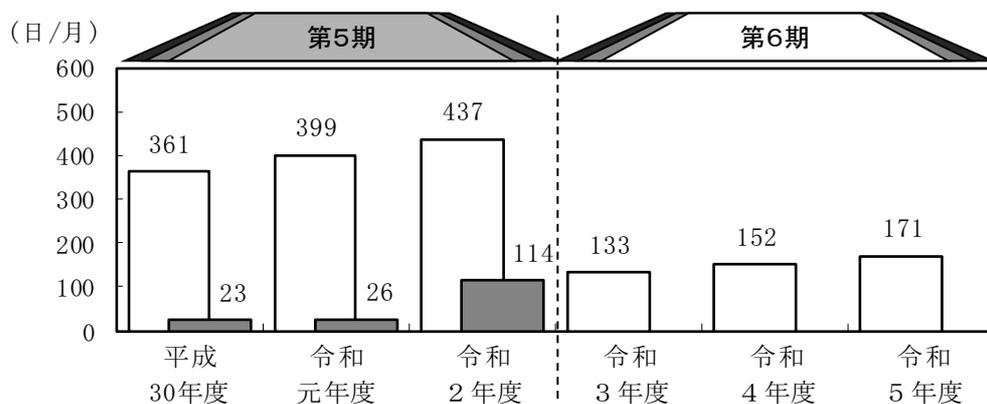
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	361	399	437	133	152	171
実績値	日/月	23	26	114	—	—	—
計画と実績の差		△338	△373	△323			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ)-1 就労継続支援A型

一般企業での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

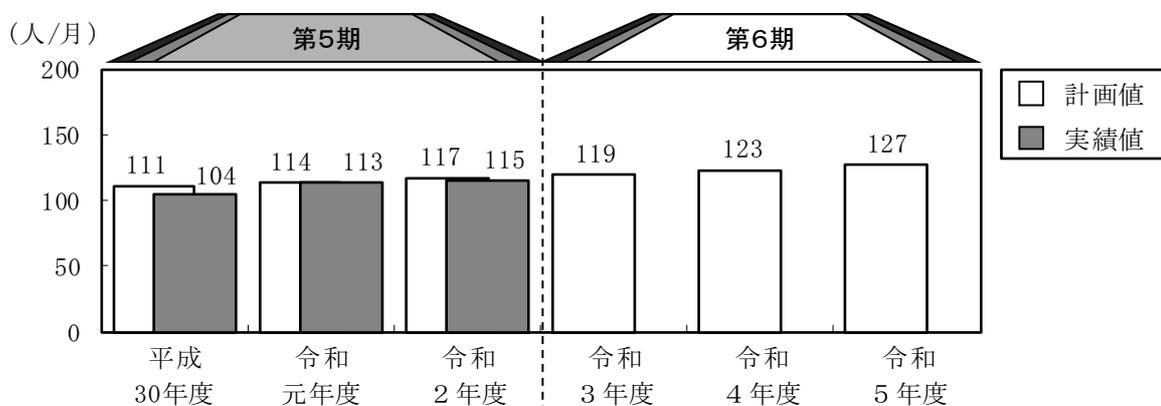
利用実績は増加傾向にあり、平成29年度から令和元年度まで13人の増となっています。令和2年6月の実利用数は115人となっており、利用人数を年4人増と見込みました。利用量は1人あたり20日利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	111	114	117	119	123	127
実績値	人/月	104	113	115	—	—	—
計画と実績の差		△7	△1	△2			

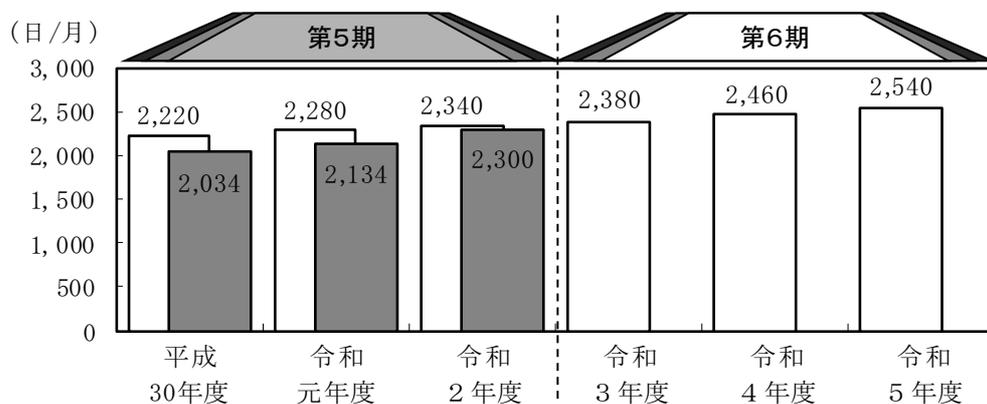
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	2,220	2,280	2,340	2,380	2,460	2,540
実績値	日/月	2,034	2,134	2,300	—	—	—
計画と実績の差		△186	△146	△40			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ)-2 就労継続支援B型

一般企業での就労が困難な障がい者に、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

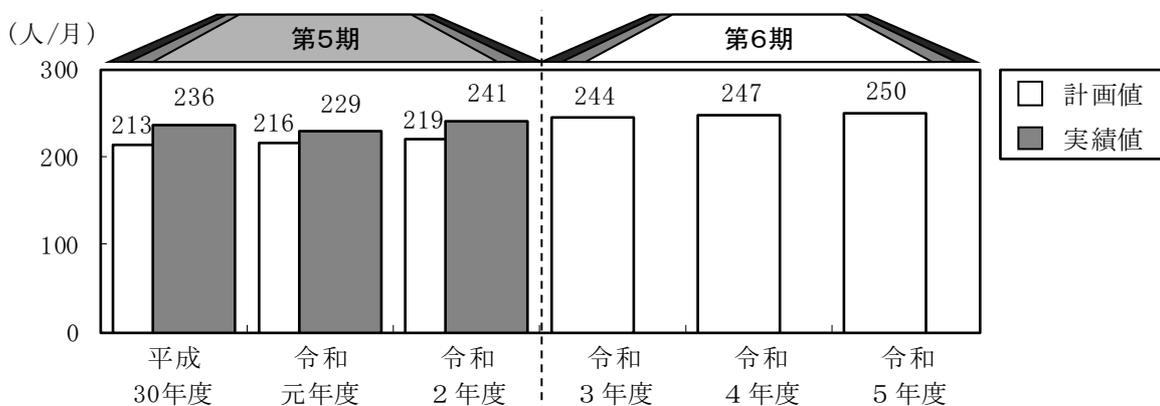
利用実績は平成30年度で3人増、令和元年度は7人の減となっています。令和2年6月の実利用数は241人となっており、年3人増を見込みました。利用量は1人あたり20日利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	213	216	219	244	247	250
実績値	人/月	236	229	241	—	—	—
計画と実績の差		23	13	22			

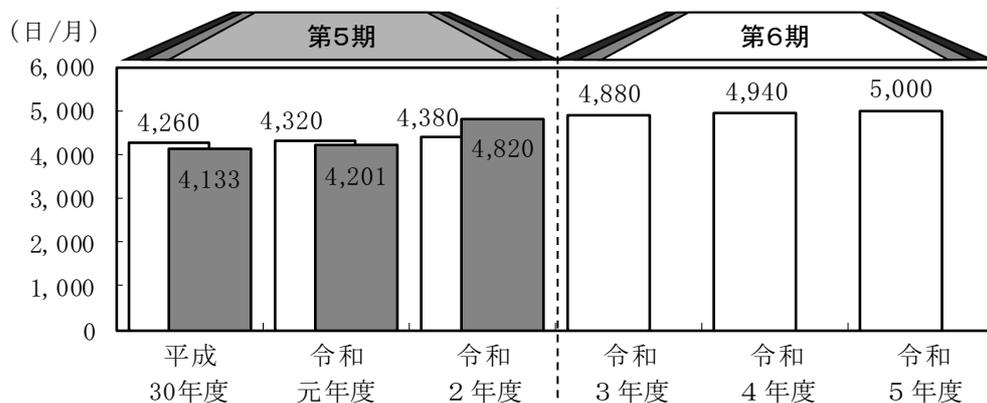
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	4,260	4,320	4,380	4,880	4,940	5,000
実績値	日/月	4,133	4,201	4,820	—	—	—
計画と実績の差		△127	△119	440			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㊦) 就労定着支援

一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。

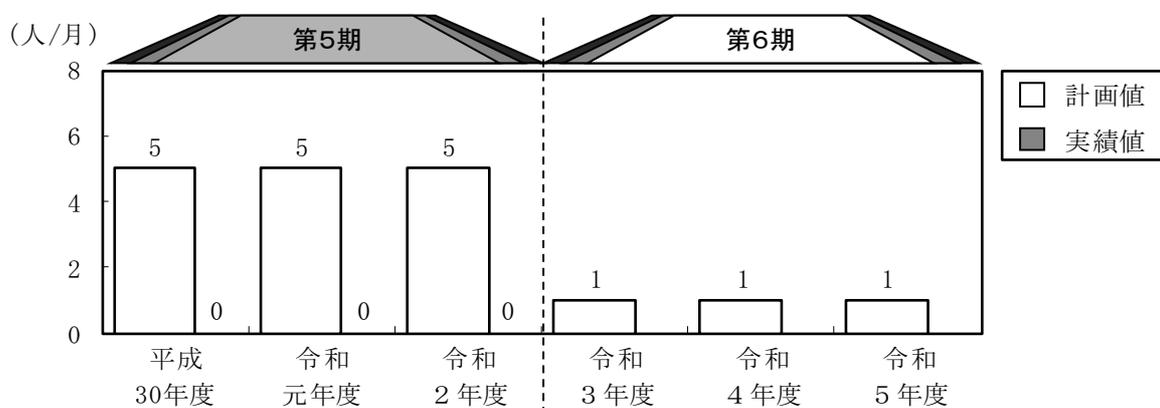
【見込み量の算出根拠】

本市には事業所がなく、島外での利用について毎年1人を想定しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	5	5	5	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△5	△5	△5			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



か)療養介護

医療と常時介護を必要とする障がい者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行います。

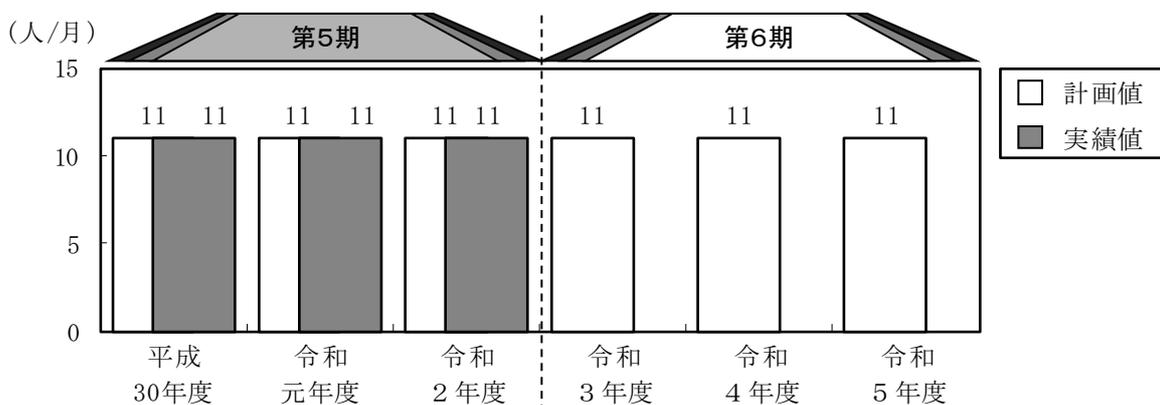
【見込み量の算出根拠】

本市には療養介護施設がなく、島外での利用となっています。現在の利用が継続するものと見込みました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	11	11	11	11	11	11
実績値	人/月	11	11	11	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



㊦短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

【見込み量の算出根拠】

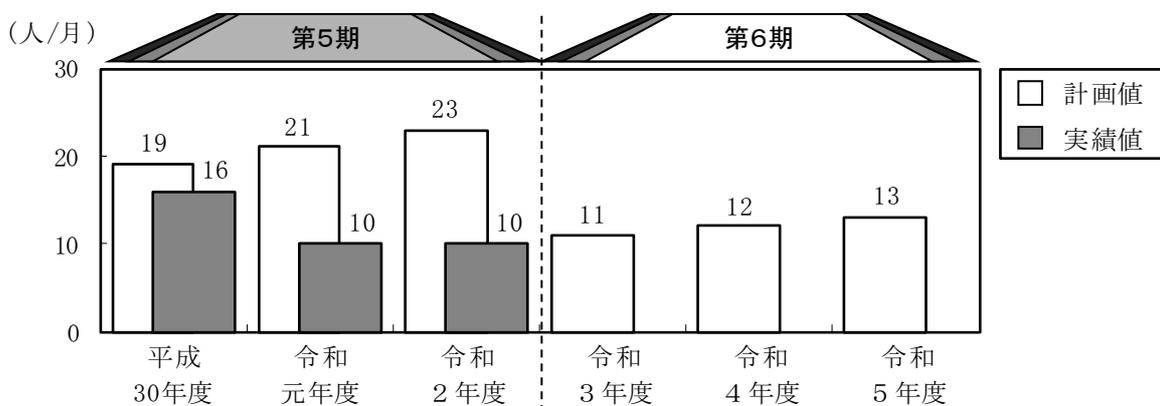
利用実績は平成30年度で5人増、令和元年度で6人減となっています。年1人増を見込み、利用量は1人あたり8日利用するものとして算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	19	21	23	11	12	13
実績値	人/月	16	10	10	—	—	—
計画と実績の差		△3	△11	△13			

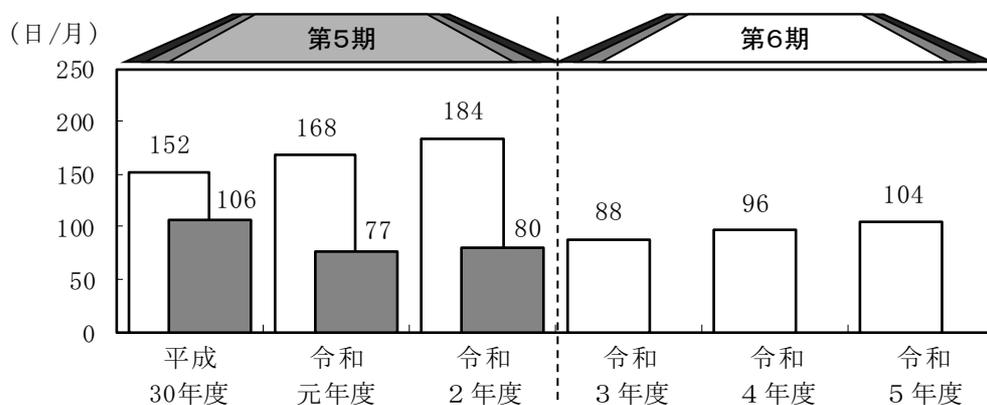
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	152	168	184	88	96	104
実績値	日/月	106	77	80	—	—	—
計画と実績の差		△46	△91	△104			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



③居住系サービス

7) 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。

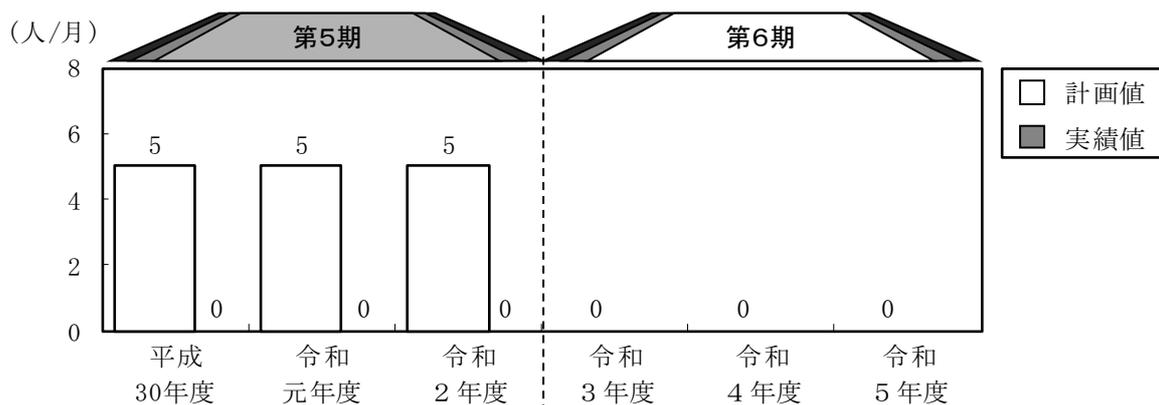
【見込み量の算出根拠】

本市に事業所がなく、利用が見込めないと判断しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	5	5	5	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△5	△5	△5			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



イ) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。また、入浴、排せつ、食事の介護等の必要性が認定されている障がい者には、介護サービスも提供します。

【見込み量の算出根拠】

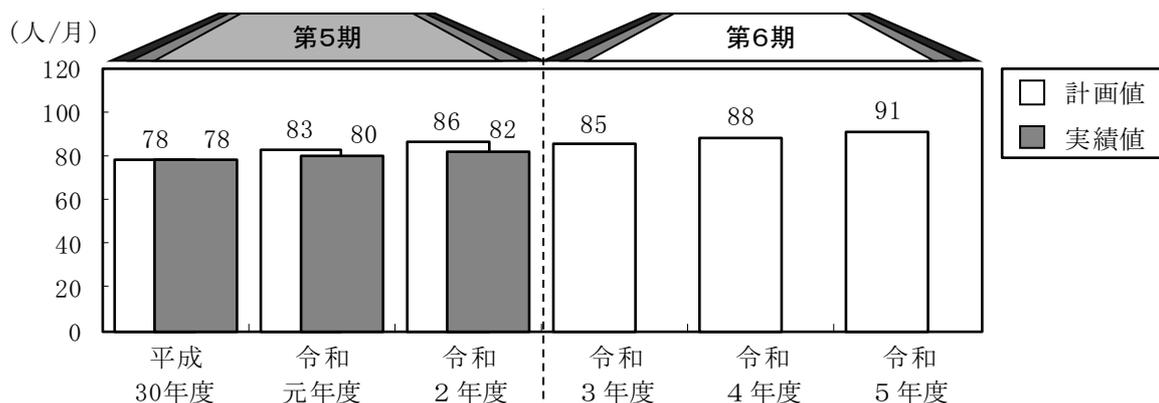
本市のグループホームの定員は 74 人、島外利用者が令和 2 年度で 14 人と見込みました。島外利用者の年 1 人増を見込んだほか地域移行目標数を考慮しました。

精神障がい者の利用者数は、年 2 人増を見込みました。

利用者数	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	人/月	78	83	86	85	88	91
実績値	人/月	78	80	82	—	—	—
計画と実績の差		0	△3	△4			

資料：障がい福祉課 ・令和 2 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



ウ) 施設入所支援

施設に入所する障がい者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

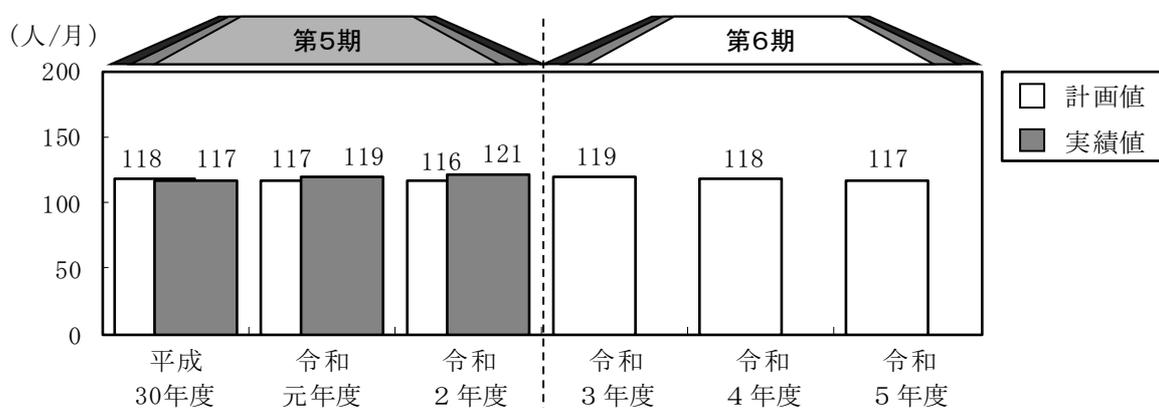
【見込み量の算出根拠】

本市の施設入所定員は115人、島外利用者は令和2年度で16人と見込みました。目標年度入所者数を考慮し、年1人減としました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	118	117	116	119	118	117
実績値	人/月	117	119	121	—	—	—
計画と実績の差		△1	2	5			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



④相談支援

7) 計画相談支援

障害福祉サービス等の申請にかかる支給決定前に、サービス等利用計画案を作成し、支給決定後に、サービス事業者等との連絡調整を行うとともに、サービス等利用計画を作成します。また、サービス等の利用状況の検証を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行います。

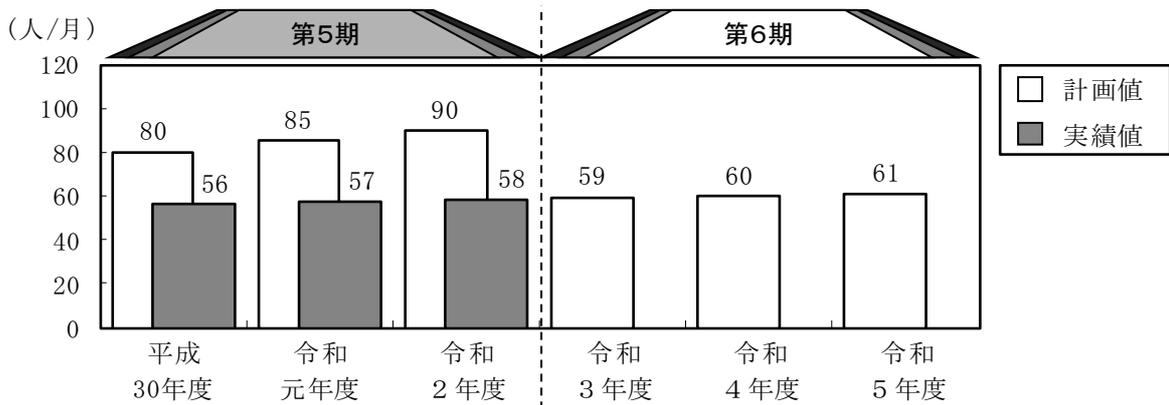
【見込み量の算出根拠】

平成30年度から令和2年度まで毎年1人増加したことを考慮し、年1人増を見込んで算定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	80	85	90	59	60	61
実績値	人/月	56	57	58	—	—	—
計画と実績の差		△24	△28	△32			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



1) 地域移行支援

障害者支援施設、精神科病院、保護施設等を退所する障がい者、児童福祉施設を利用する18歳以上の者等を対象として、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出への同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行います。

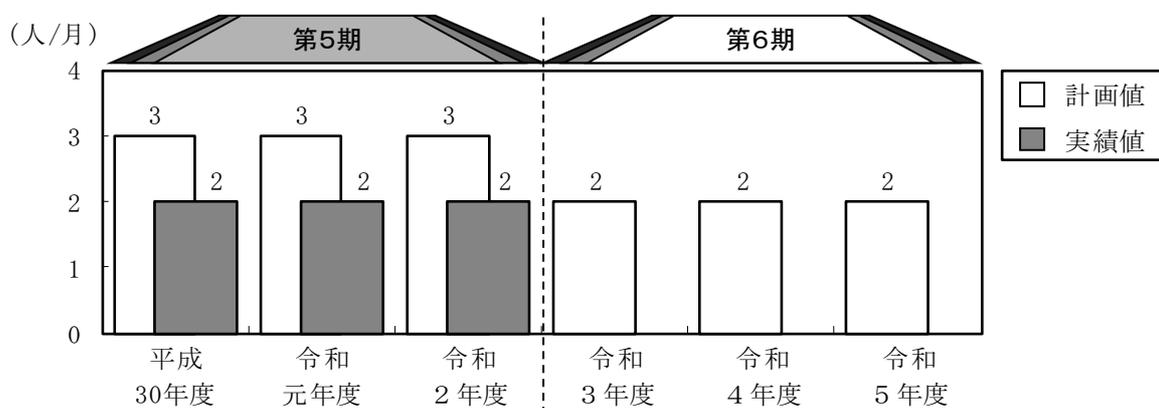
【見込み量の算出根拠】

地域移行目標数を考慮し、年2人の利用を推進します。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	3	3	3	2	2	2
実績値	人/月	2	2	2	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



ウ) 地域定着支援

居宅において単身で生活している障がい者等を対象に、常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行います。

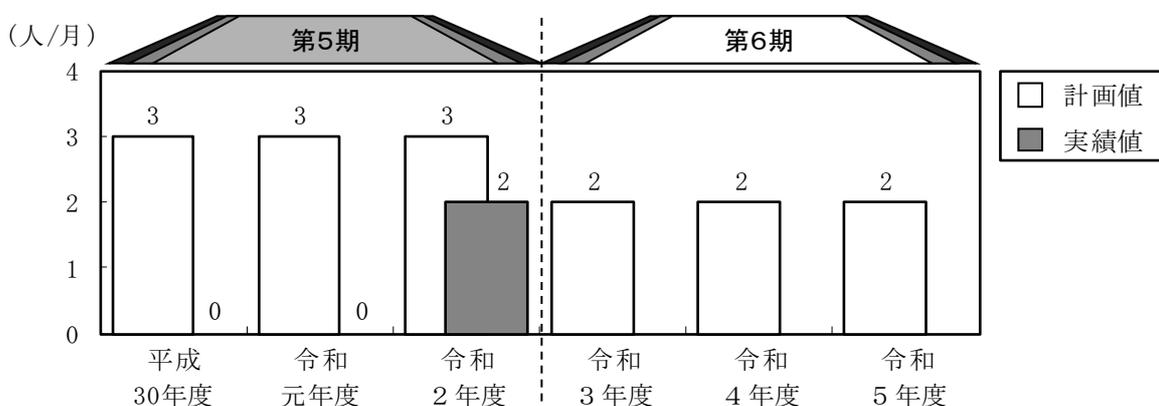
【見込み量の算出根拠】

地域移行目標数を考慮し、年2人の利用を推進します。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	3	3	3	2	2	2
実績値	人/月	0	0	2	—	—	—
計画と実績の差		△3	△3	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



⑤ サービス見込量確保のための方策

本市では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの供給が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。特に、就労継続支援はA型、B型ともにニーズが高いため、提供量確保を図るほか、事業所と利用者のマッチングについても推進します。就労移行支援は利用者数が停滞していますが、就労定着支援の利用も合わせていくことで、一般就労につながり、そして定着していくように図ります。

地域移行については、グループホームの新規整備に向けて事業者の参入促進を図るとともに、「精神障害を含めた地域包括ケアシステム」を構築し、「医療」「障害福祉・介護」「住まい」「社会参加(就労)」「地域の助け合い」とそれらを結ぶ「相談支援」などが一体となった支援を推進します。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。

【自立支援給付サービス等の見込み一覧】

			単位	実績			見込み		
				平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
訪問系	居宅介護 (ホームヘルプ)	利用者	人/月	164	164	166	168	170	172
		利用量	時間/月	3,345	3,476	3,486	3,528	3,570	3,612
	重度訪問介護	利用者	人/月	9	7	7	7	7	7
		利用量	時間/月	1,903	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506
	行動援護	利用者	人/月	0	0	1	1	1	1
		利用量	時間/月	0	0	12	12	12	12
	同行援護	利用者	人/月	31	33	35	37	39	41
		利用量	時間/月	508	387	420	444	468	492
重度障害者等 包括支援	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0	
	利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0	
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	161	170	173	176	179	182
		利用量	日/月	3,243	3,518	3,460	3,520	3,580	3,640
	自立訓練 (機能訓練)	利用者	人/月	0	1	1	1	1	1
		利用量	日/月	0	21	21	21	21	21
	自立訓練 (生活訓練)	利用者	人/月	6	7	8	9	10	11
		利用量	日/月	94	134	152	171	190	209
	就労移行支援	利用者	人/月	2	5	6	7	8	9
		利用量	日/月	23	26	114	133	152	171
	就労継続支援 (A型)	利用者	人/月	104	113	115	119	123	127
		利用量	日/月	2,034	2,134	2,300	2,380	2,460	2,540
	就労継続支援 (B型)	利用者	人/月	236	229	241	244	247	250
		利用量	日/月	4,133	4,201	4,820	4,880	4,940	5,000
	就労定着支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1
	療養介護	利用者	人/月	11	11	11	11	11	11
短期入所 (ショートステイ)	利用者	人/月	16	10	10	11	12	13	
	利用量	日/月	106	77	80	88	96	104	
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	78	80	82	85	88	91
	施設入所支援	利用者	人/月	117	119	121	119	118	117
その他	計画相談支援	利用者	人/月	56	57	58	59	60	61
	地域移行支援	利用者	人/月	2	2	2	2	2	2
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	2	2	2	2

※令和2年度は、見込みの数値

(2) 地域生活支援事業（市町村事業）

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

① 必須事業

7) 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が、日常生活及び社会生活を営むうえで生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深めるため研修・啓発を通じて地域の住民の方への働きかけを強化することで、共生社会の実現を図ります。

【実施に関する考え方】

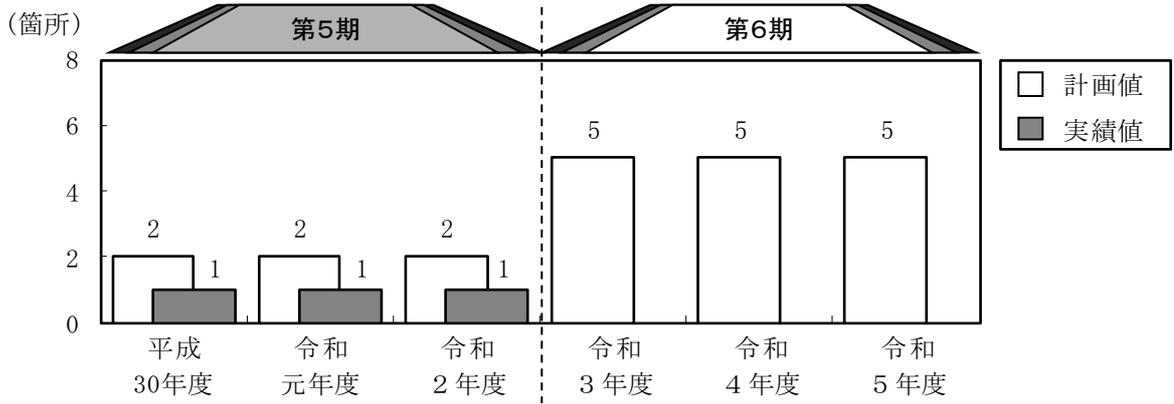
住みよい地域生活をおくるために、障がいについての正しい知識を広め、障がい者に対する理解を深めていく事が重要で、そのために、地域住民に対する障がいや障がい者についての啓蒙・広報が重要と考えます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	2	2	2	5	5	5
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

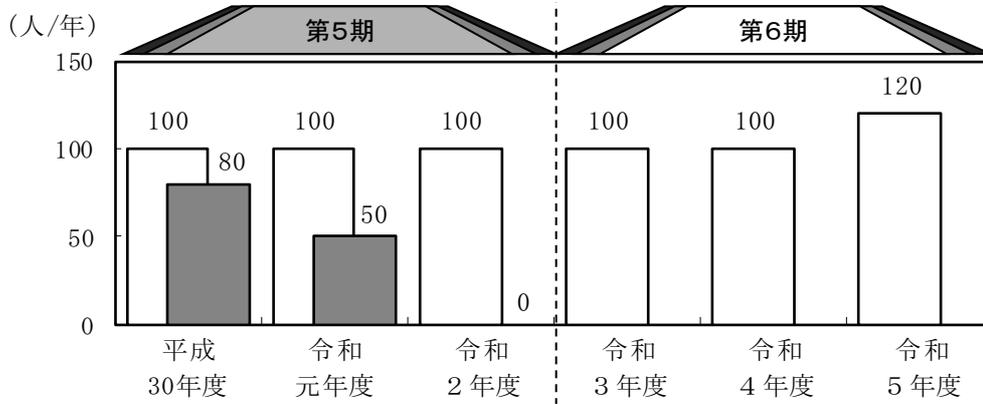
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	100	100	100	100	100	120
実績値	人/年	80	50	0	—	—	—
計画と実績の差		△20	△50	△100			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



1) 自発的活動支援事業

障がい者等が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等、そのご家族、地域の住民の方等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図ります。

【実施に関する考え方】

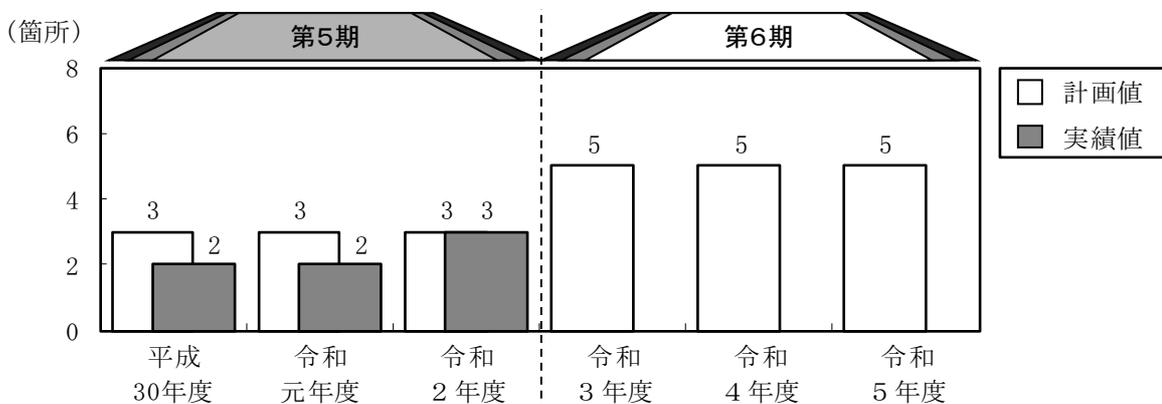
地域で生活を続けて行くためには、障がい者自身が社会のあらゆる場面で自主的に参加でき、人や社会との交流の中で人生をより豊かなものにすることが望まれます。各種活動を通し障がい者の主体的な支援を行います。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	3	3	3	5	5	5
実績値	箇所	2	2	3	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	0			

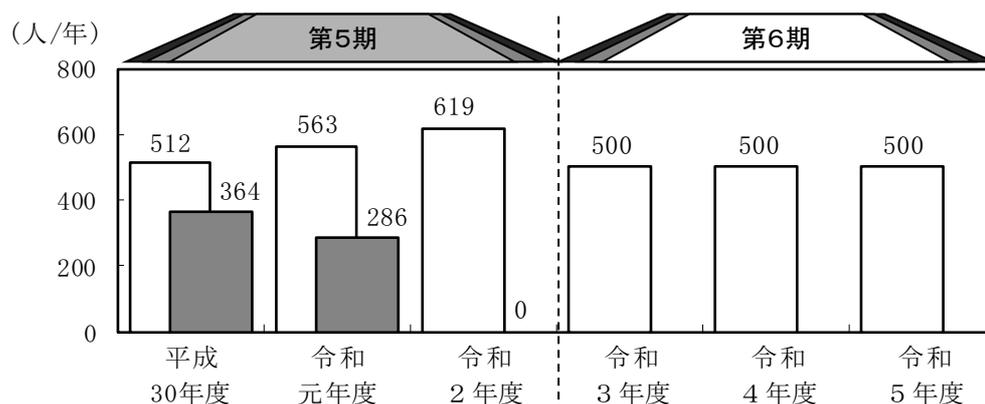
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	512	563	619	500	500	500
実績値	人/年	364	286	—	—	—	—
計画と実績の差		△148	△277	△619			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ) 相談支援事業

ウ)-1 障害者相談支援事業

障がい者やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等の支援を行うとともに、虐待の防止や権利擁護のために必要な援助を行います。

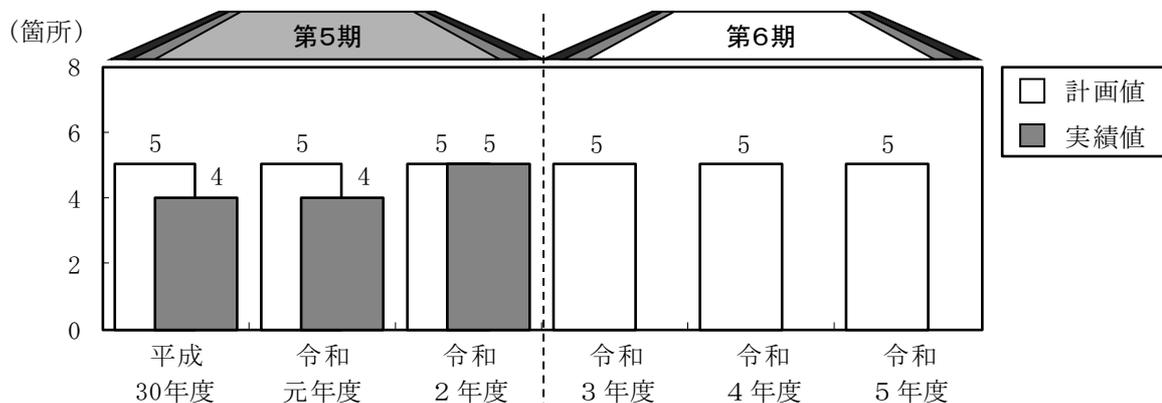
【実施に関する考え方】

相談支援事業所の増を見込んでいます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	5	5	5	5	5	5
実績値	箇所	4	4	5	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



ウ)-1-1 基幹相談支援センター

地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、総合的な相談業務の実施や地域の相談体制の強化の取り組み等を行います。

【実施に関する考え方】

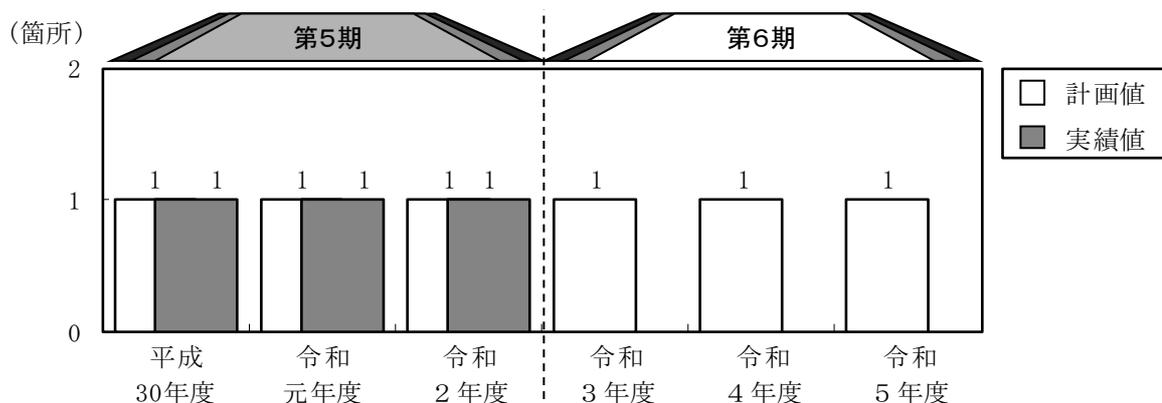
直営で実施し、各種相談への対応や委託相談支援事業所への支援及び啓発活動等を行います。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

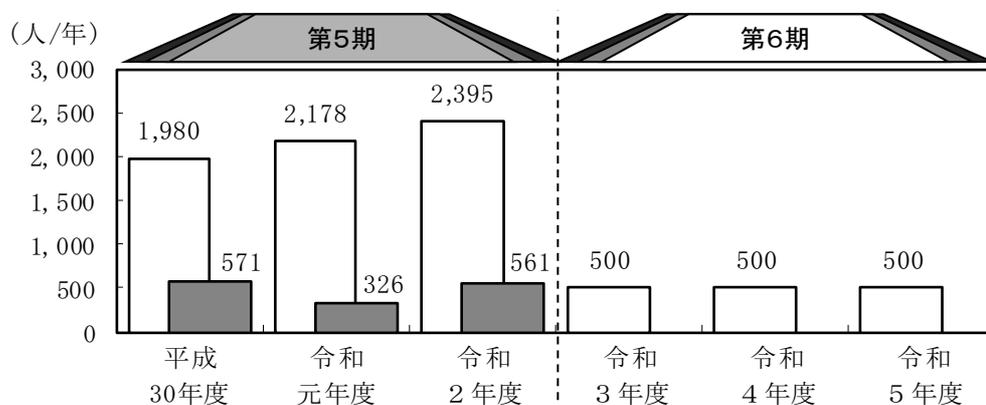
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	1,980	2,178	2,395	500	500	500
実績値	人/年	571	326	561	—	—	—
計画と実績の差		△1,409	△1,852	△1,834			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。H30～R2の計画値が延べ数。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ)1-2 基幹相談支援センター等機能強化事業

【実施に関する考え方】

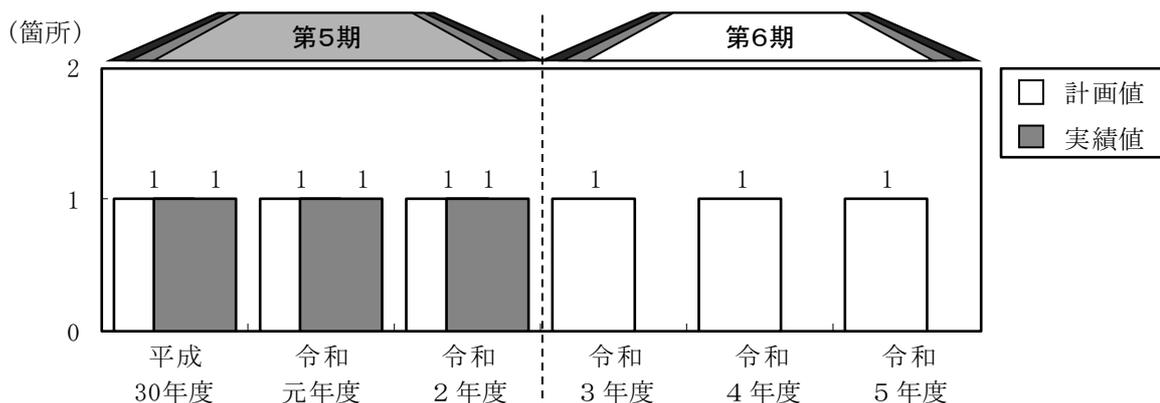
専門職 2 名を配置し、各種相談業務に当たるほか、一般相談は委託により実施しました。又、相談員の資質向上を図るための研修や連携構築を図り、障がい者からの各種相談支援や情報提供を円滑に図ります。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

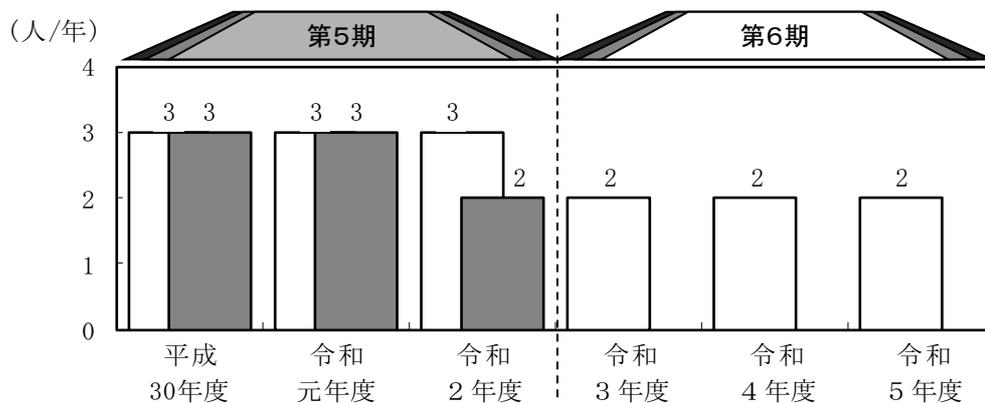
配置人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	3	3	3	2	2	2
実績値	人/年	3	3	2	—	—	—
計画と実績の差		0	0	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【配置人数】



ウ)1-3 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活を支援します。

【実施に関する考え方】

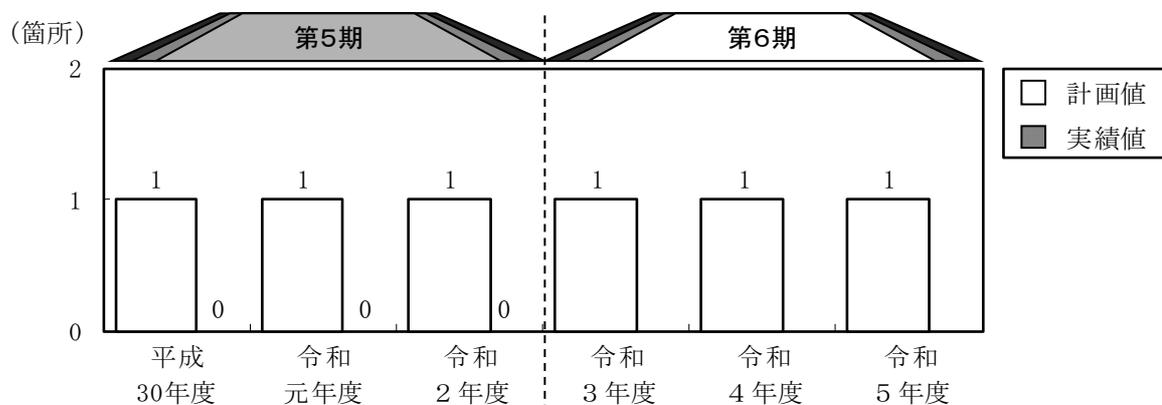
本市は居住サポート事業の実施が課題でしたが、令和2年度からは居住支援法人が立ち上がったので、居住支援法人と連携し居住サポートの体制作りを行っていきます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

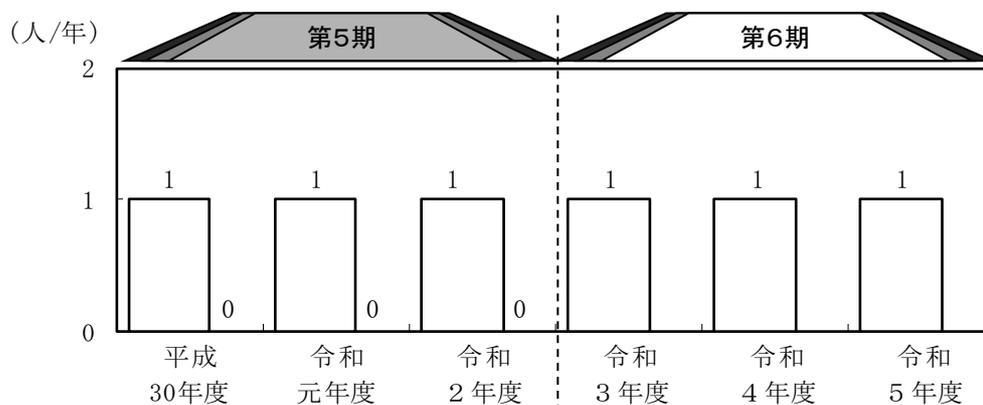
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	1	1	1	1	1	1
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



1) 成年後見制度利用支援事業

補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難である人を対象に、費用を助成します。

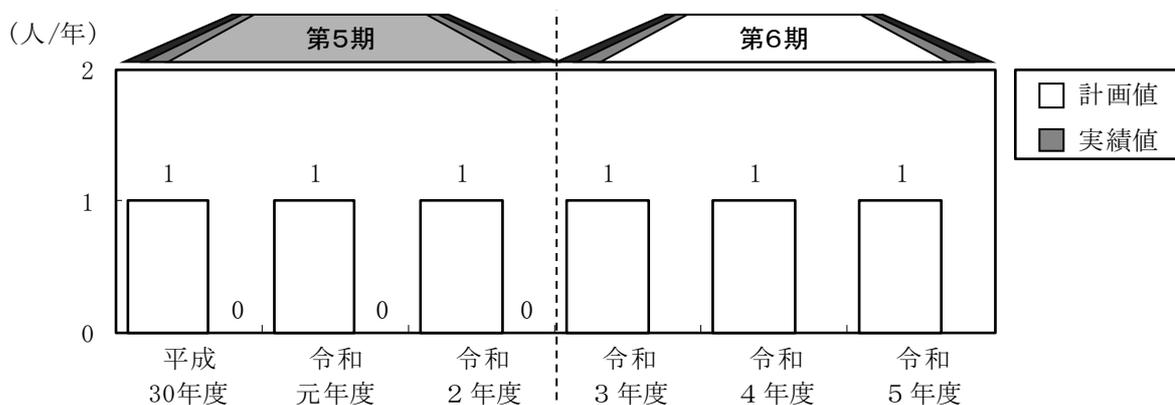
【実施に関する考え方】

平成 27 年度より実績はありません。後見制度の利用は増加は見込まれますが、法人後見センターの支援での利用増加が見込まれることから(後見センターの支援については、利用支援事業を利用しないこととしている)ほぼ推移すると考えます。

実利用人数	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	人/年	1	1	1	1	1	1
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和 2 年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



わ) 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制整備を行います。

【実施に関する考え方】

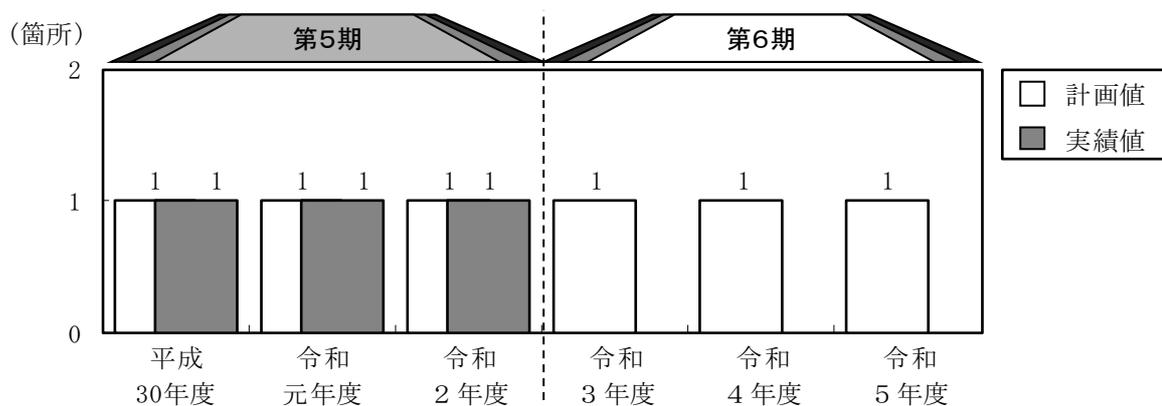
島内での後見担い手が限られており、今後も法人後見センター(島内1ヶ所)での支援が増えることが見込まれます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

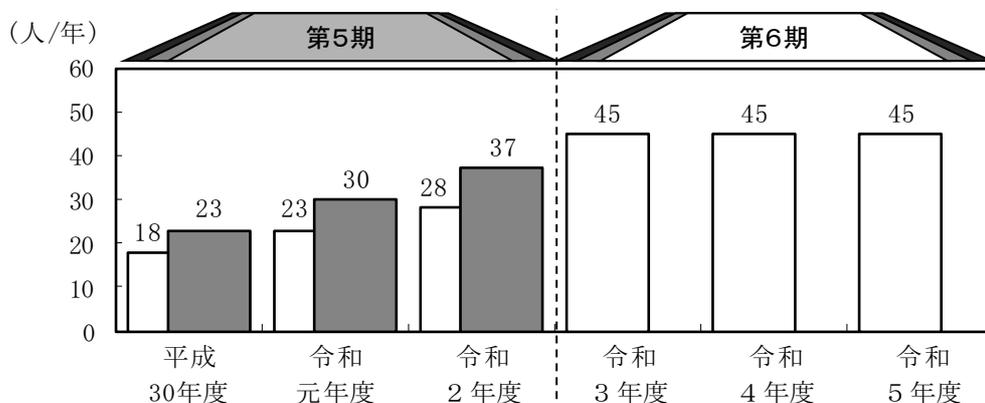
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	18	23	28	45	45	45
実績値	人/年	23	30	37	—	—	—
計画と実績の差		5	7	9			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



か) 意思疎通支援事業

聴覚、音声・言語機能、視覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者の派遣などを行います。

か-1 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

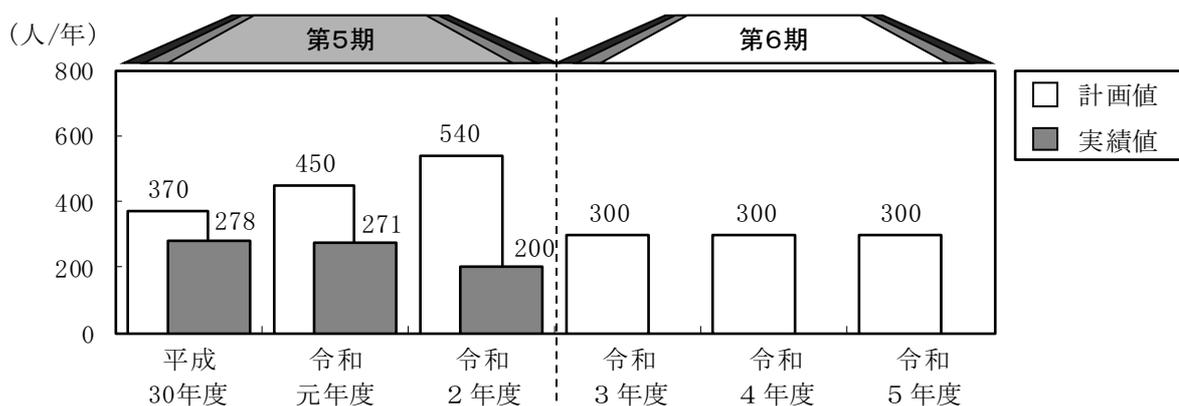
【実施に関する考え方】

聴覚障がい者からの通訳・要約の依頼に対応し、各種申請や説明等の通訳を行います。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	370	450	540	300	300	300
実績値	人/年	278	271	200	—	—	—
計画と実績の差		△92	△179	△340			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



か)-2 手話通訳者設置事業

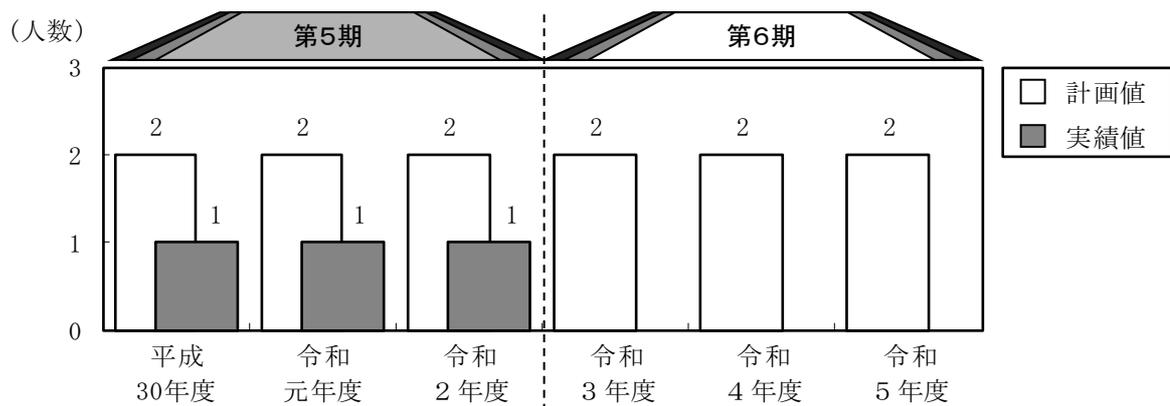
【実施に関する考え方】

障がい福祉課に2名配置し、各種相談に対応します。

配置人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人数	2	2	2	2	2	2
実績値	人数	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【配置人数】



㌾) 日常生活用具給付等事業

重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付または貸与を行います。
日常生活用具給付等事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

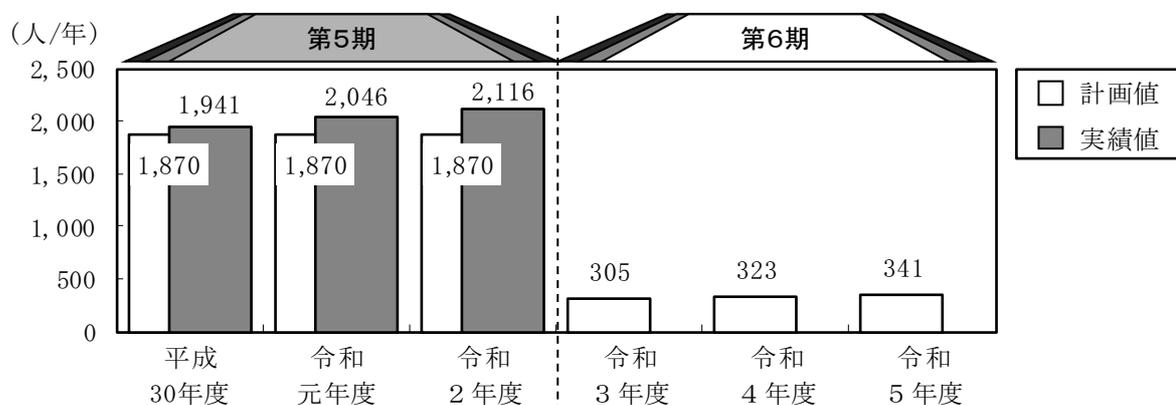
種 類	内 容
①介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

日常生活用具給付事業

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	1,870	1,870	1,870	305	323	341
実績値	人/年	1,941	2,046	2,116	—	—	—
計画と実績の差		71	176	246			

※日常生活用具給付事業は、「①介護・訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、
「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、
「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

【実利用人数】



キ)-1 介護・訓練支援用具

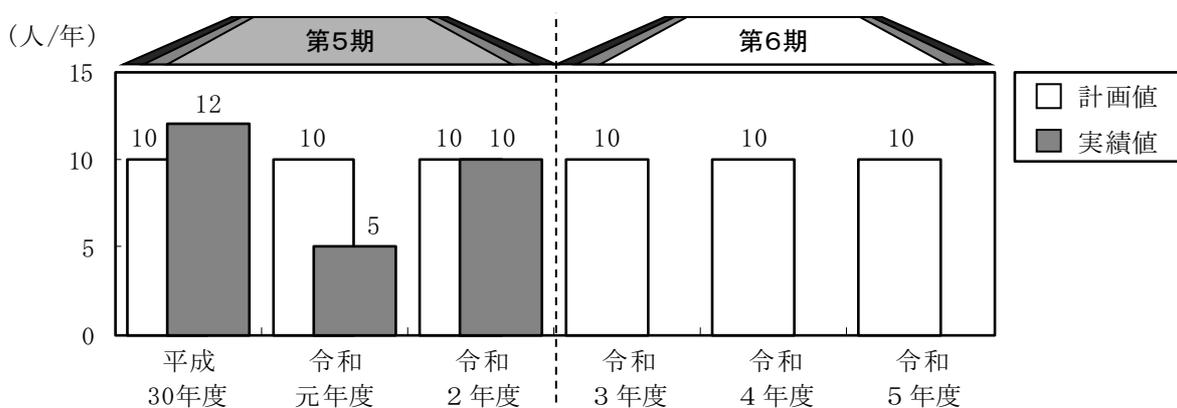
【実施に関する考え方】

介護訓練支援用具は、年度によって変動はあるが、今後は耐用年数到達による再給付や新規利用者の増加が見込まれます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	10	10	10	10	10	10
実績値	人/年	12	5	10	—	—	—
計画と実績の差		2	△5	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



キ)-2 自立生活支援用具

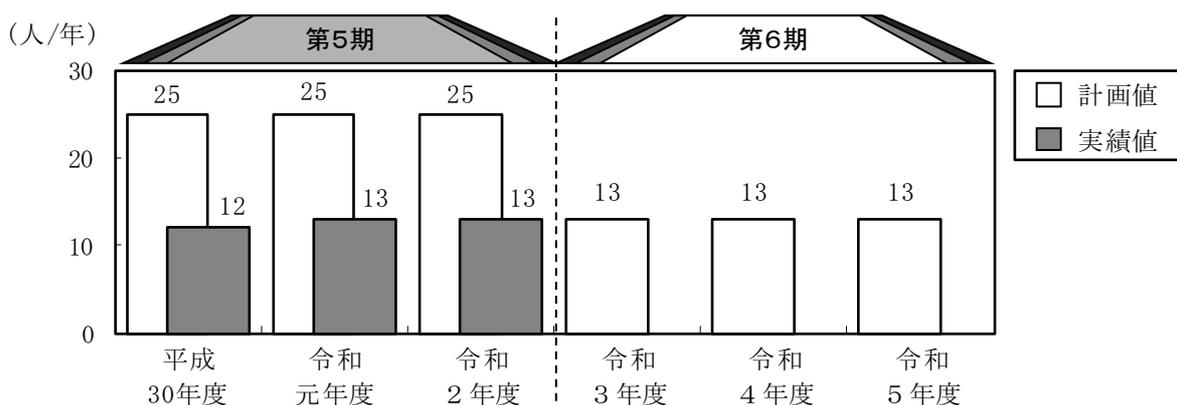
【実施に関する考え方】

自立支援生活用具の給付実績は横ばいで推移しており、今後も現在の利用実績で推移すると見込んでいます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	25	25	25	13	13	13
実績値	人/年	12	13	13	—	—	—
計画と実績の差		△13	△12	△12			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㊦-3 在宅療養等支援用具

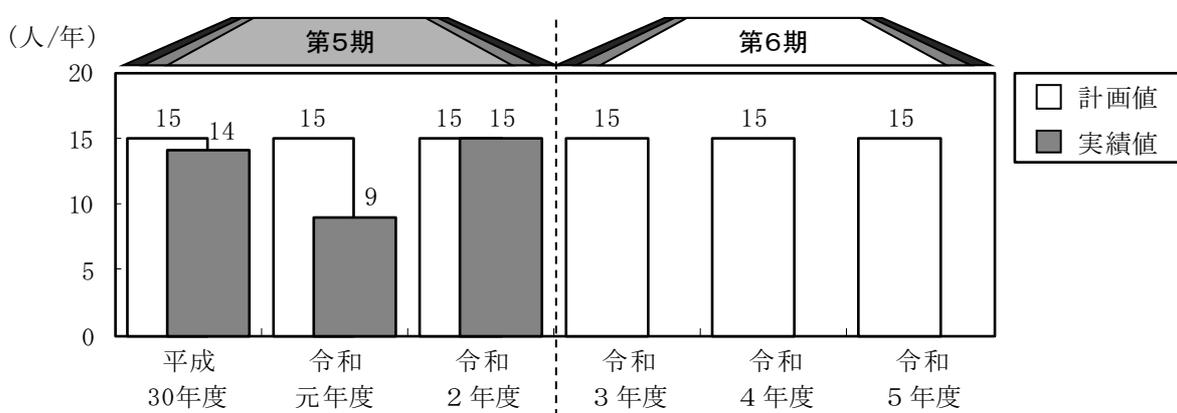
【実施に関する考え方】

在宅療養等支援用具の給付実績は、横ばいで推移しており、今後も現在の利用実績で推移すると見込んでいます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	15	15	15	15	15	15
実績値	人/年	14	9	15	—	—	—
計画と実績の差		△1	△6	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㊦-4 情報・意思疎通支援用具

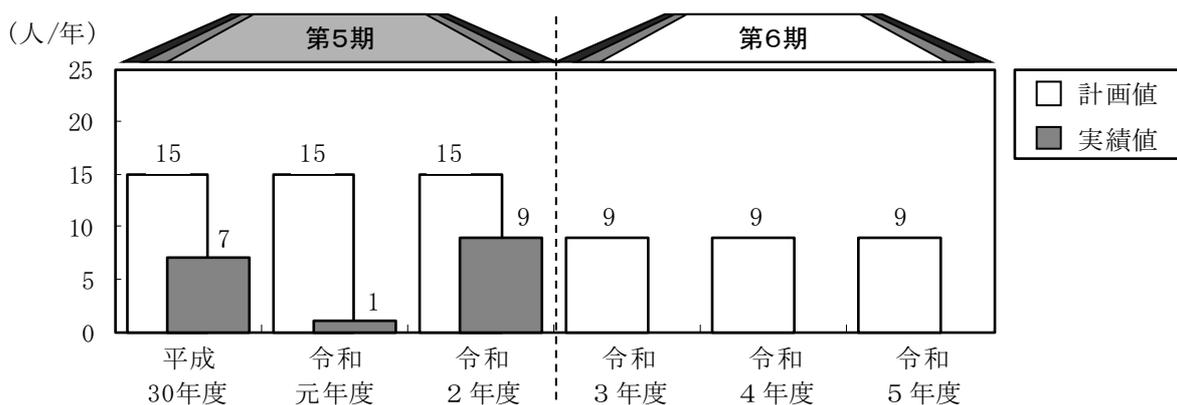
【実施に関する考え方】

情報・意思疎通支援用具の給付実績は、年度によって変動はありますが、今後も現在の利用実績で推移すると見込んでいます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	15	15	15	9	9	9
実績値	人/年	7	1	9	—	—	—
計画と実績の差		△8	△14	△6			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㌵-5 排泄管理支援用具

【実施に関する考え方】

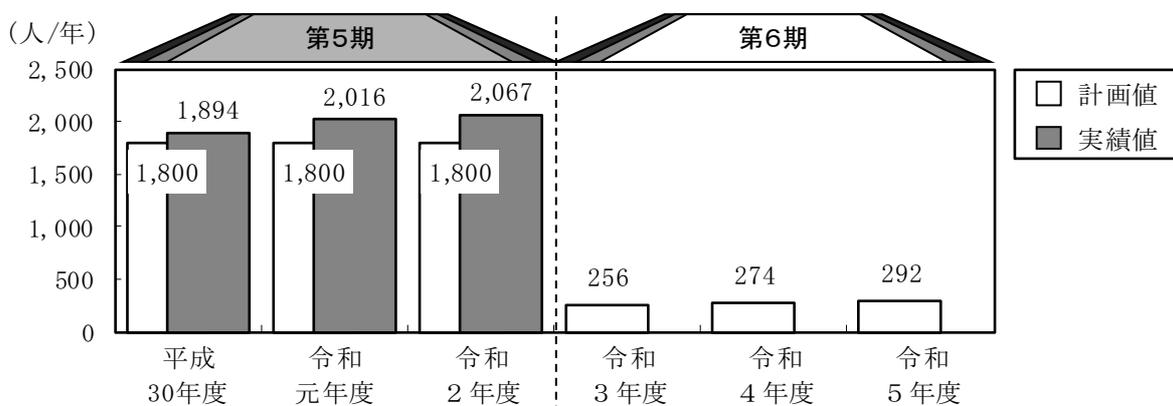
排泄管理支援用具は、増加傾向にあり、今後もストマ・オムツの利用増加が見込まれます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	1,800	1,800	1,800	256	274	292
実績値	人/年	1,894	2,016	2,067	—	—	—
計画と実績の差		94	216	267			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

平成30年度から令和2年度は計画値及び実績値は延べ人数で算定。令和3年度からの計画数値は実人数で算定

【実利用人数】



㌵-6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

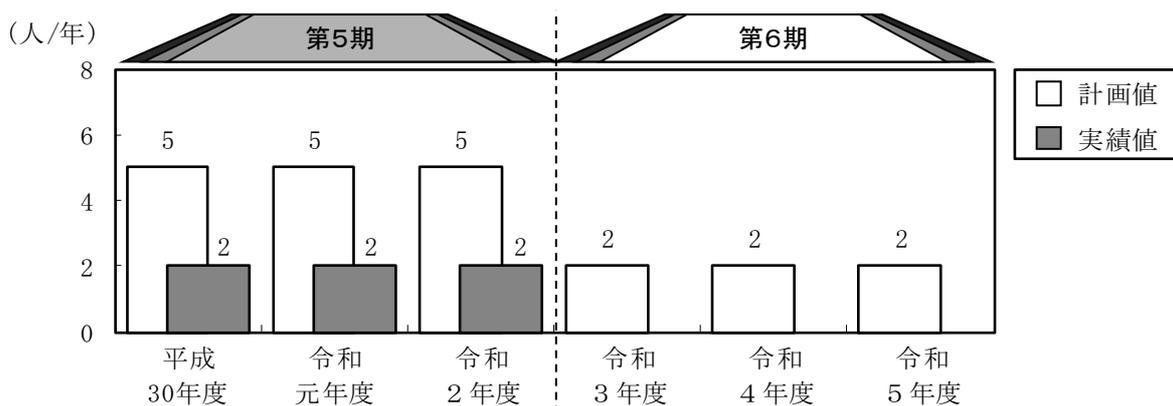
【実施に関する考え方】

居住生活動作補助用具(住宅改修費)は年度によって変動はありますが、これまでの利用実績から各年2名を見込んでいます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	5	5	5	2	2	2
実績値	人/年	2	2	2	—	—	—
計画と実績の差		△3	△3	△3			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



7) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、基本的な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成します。

【実施に関する考え方】

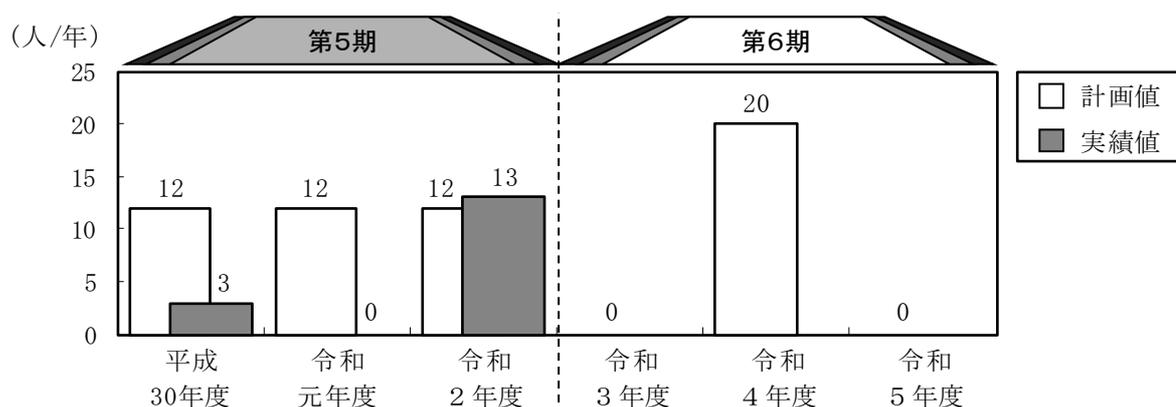
日常会話を行うのに必要な手話技術を習得できるよう養成研修を実施し、受講者及び奉仕員の増加を図ります。

修了見込み者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	12	12	12	0	20	0
実績値	人/年	3	0	13	—	—	—
計画と実績の差		△9	△12	1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

※事業期間が令和元年度より15ヶ月になっている為、実績値は隔年となる。

【修了見込み者数】



ケ) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者について、外出のための支援を行います。本市では、「個別支援型」を実施しています。

【実施に関する考え方】

令和2年度支給決定者は111人です。令和元年度より一部利用範囲を広げたため利用増を見込みましたが、事業所の体制が追いつかず現状のまま推移すると判断しました。

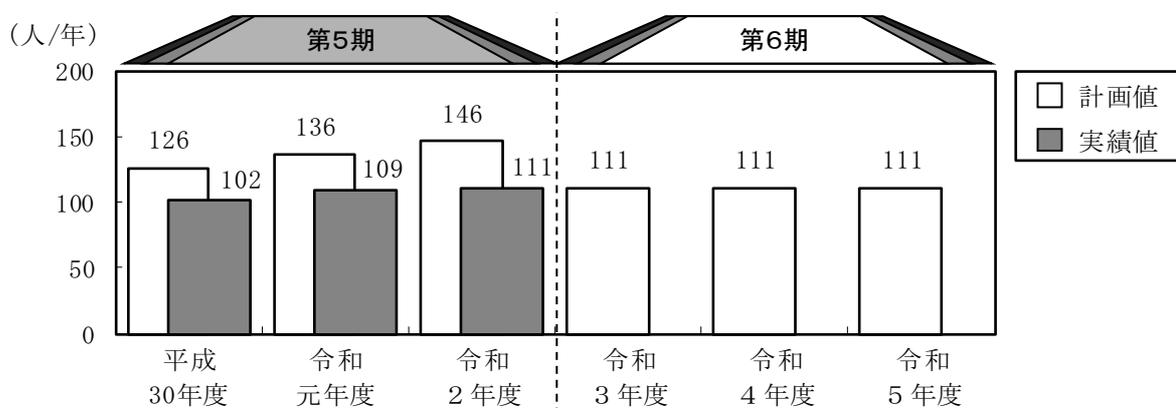
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	126	136	146	111	111	111
実績値	人/年	102	109	111	—	—	—
計画と実績の差		△24	△27	△35			

延利用時間	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/年	7,392	7,541	7,691	7,100	7,100	7,100
実績値	時間/年	7,127	6,965	7,100	—	—	—
計画と実績の差		△265	△576	△591			

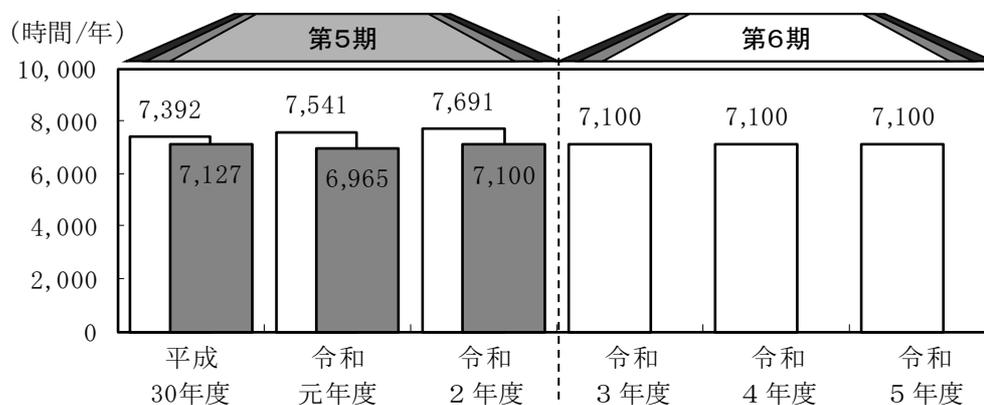
資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

※移動支援事業は「個別支援型」を実施。「グループ支援型」と「車両移送型」は実施予定なし。

【実利用人数】



【延利用時間】



コ) 地域活動支援センター

地域活動支援センターには基礎的事業とⅠ型からⅢ型の機能強化事業があります。

<p>【基礎的事業】 創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する。</p>	+	<p>【機能強化事業】 地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の3種類の事業があります。</p>
		<p>〔機能強化事業Ⅰ型〕 専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。</p>
		<p>〔機能強化事業Ⅱ型〕 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。</p>
		<p>〔機能強化事業Ⅲ型〕 ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。 ②このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。</p>

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場を確保するために設置するものです。本市では、「Ⅰ型」は1ヶ所、「Ⅲ型」は2ヶ所の事業所へ委託しています。

【実施に関する考え方】

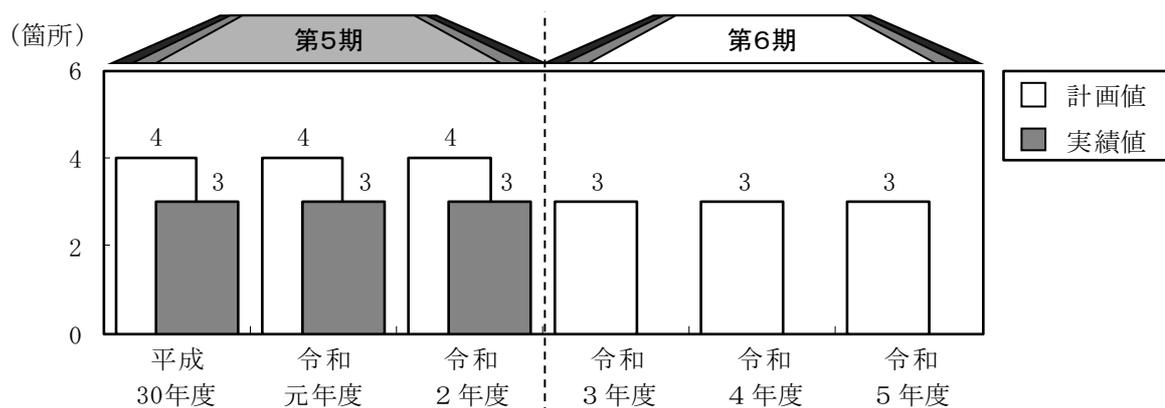
Ⅰ型：1事業所 Ⅲ型：Ⅱ事業所

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	4	4	4	3	3	3
実績値	箇所	3	3	3	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

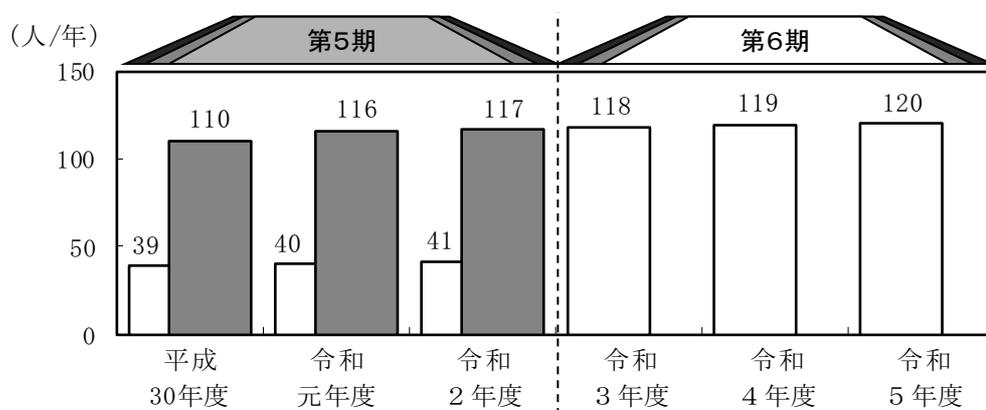
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	39	40	41	118	119	120
実績値	人/年	110	116	117	—	—	—
計画と実績の差		71	76	76			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



②任意事業

7) 日中一時支援事業

障がい児(者)に日中活動の場を提供するとともに、介助者等の就労や一時的な休息を図ります。

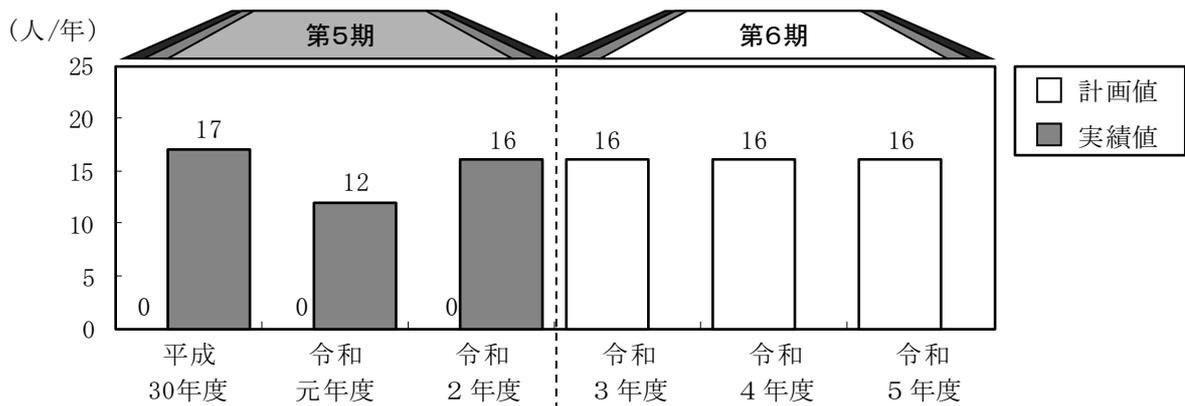
【実施に関する考え方】

令和2年度で支給決定者は23人です。利用者はほぼ横ばいで、現状のまま推移すると判断しました。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	16	16	16
実績値	人/年	17	12	16	—	—	—
計画と実績の差		17	12	16			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



1) 重度障害者入院時意思疎通支援事業

介護の必要性がとて高い障がい者で、意思疎通を図ることに支障がある人の支援を行います。

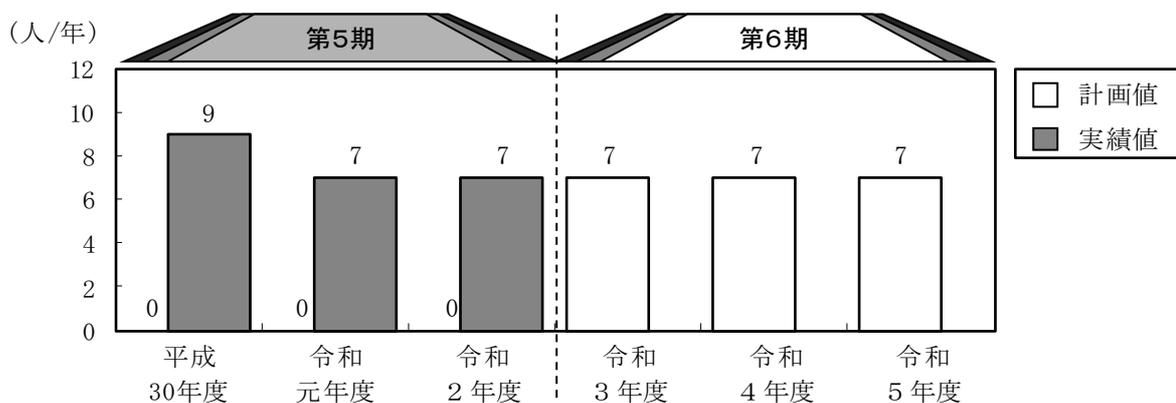
【実施に関する考え方】

令和2年度で支給決定者は20人です。利用者はほぼ横ばいで、現状のまま推移すると判断しました。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	7	7	7
実績値	人/年	9	7	7	—	—	—
計画と実績の差		9	7	7			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



【地域生活支援事業サービス等の見込み一覧】

		単位	実績			見込み		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	5	5	6
	実利用人数	人/年	80	50	0	100	100	120
自発的活動支援事業	実施箇所数	箇所	2	2	3	5	5	5
	実利用人数	人/年	364	286	—	500	500	500
相談支援事業								
障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	4	4	5	5	5	5
	基幹相談支援センター	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		実利用人数	人/年	571	326	561	500	500
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施箇所数	人/年	1	1	1	1	1	1
	配置人数	人/年	3	3	2	2	2	2
住宅入居等支援事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	1	1	1
	実利用人数	人/年	0	0	0	1	1	1
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	0	0	0	1	1	1
成年後見制度法人後見支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	23	30	37	45	45	45
意思疎通支援事業								
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用人数	人/年	278	271	200	300	300	300
	手話通訳者設置事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
日常生活用具給付等事業	実利用人数	人/年	244	250	287	305	323	341
介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	12	5	10	10	10	10
自立生活支援用具	実利用人数	人/年	12	13	13	13	13	13
在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	14	9	15	15	15	15
情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	7	1	9	9	9	9
排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	197	220	238	256	274	292
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	実利用人数	人/年	2	2	2	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業	実利用人数	人/年	3	0	13	0	20	0
移動支援事業	実利用人数	人/年	102	109	111	111	111	111
	延利用時間	時間/年	7,127	6,965	7,100	7,100	7,100	7,100
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3	3
	実利用人数	人/年	110	116	117	118	119	120
日中一時支援事業	実利用人数	人/年	17	12	16	16	16	16
重度障害者入院時意思疎通支援事業	実利用人数	人/年	9	7	7	7	7	7

※令和2年度は、見込みの数値

(3) 地域生活支援促進事業（市町村事業）

7) 障害者虐待防止対策支援事業

7)-1 市町村障害者虐待防止センターの体制整備

【実施に関する考え方】

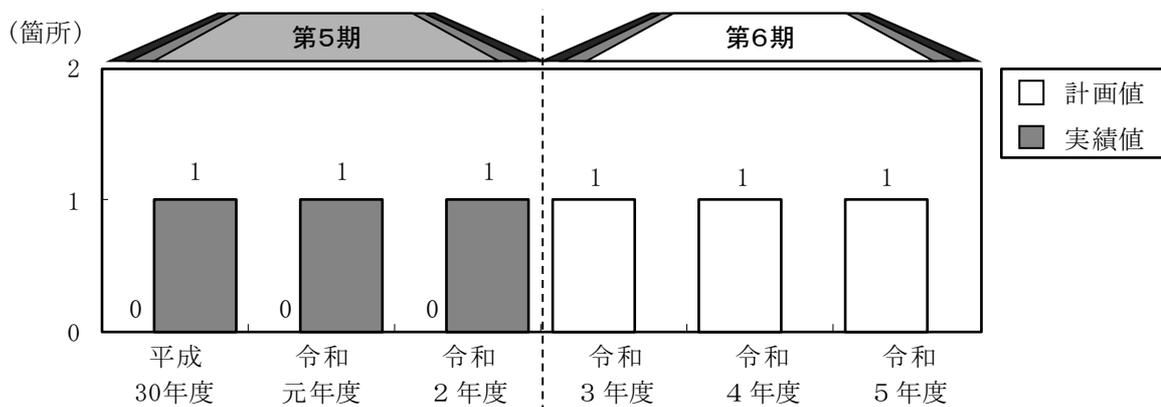
市直営で実施しています。基幹相談支援センターの職員が兼務しており、職員体制の増加は見込んでいません。

緊急一時保護事業については引き続き実施します。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



7)-2 地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等の連携協力体制の整備

【実施に関する考え方】

各種相談業務にて関係機関とは連携しています。協議会設置等は特に検討していません。

7)-3 市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修

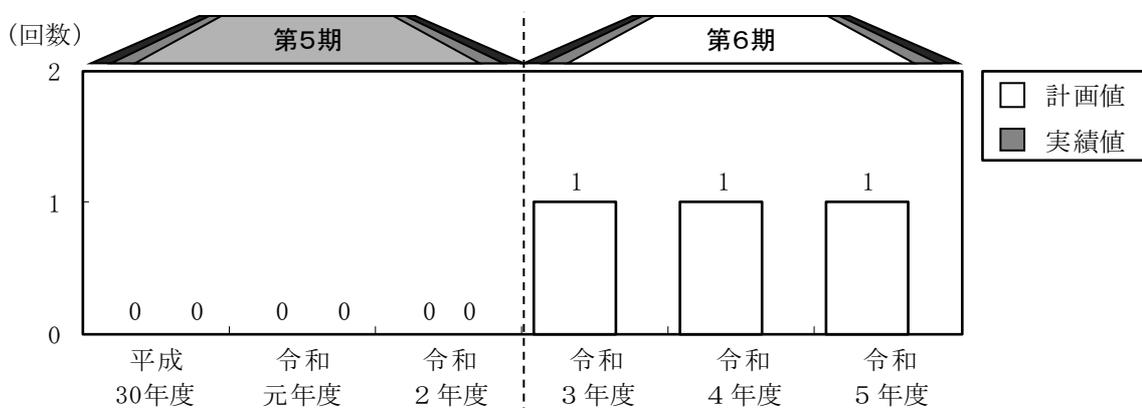
【実施に関する考え方】

離島から本島への研修参加は負担が大きいため、今後、市独自で開催を検討する必要があります。

研修開催数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	回数	—	—	—	1	1	1
実績値	回数	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【研修開催数】



7)-4 障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業

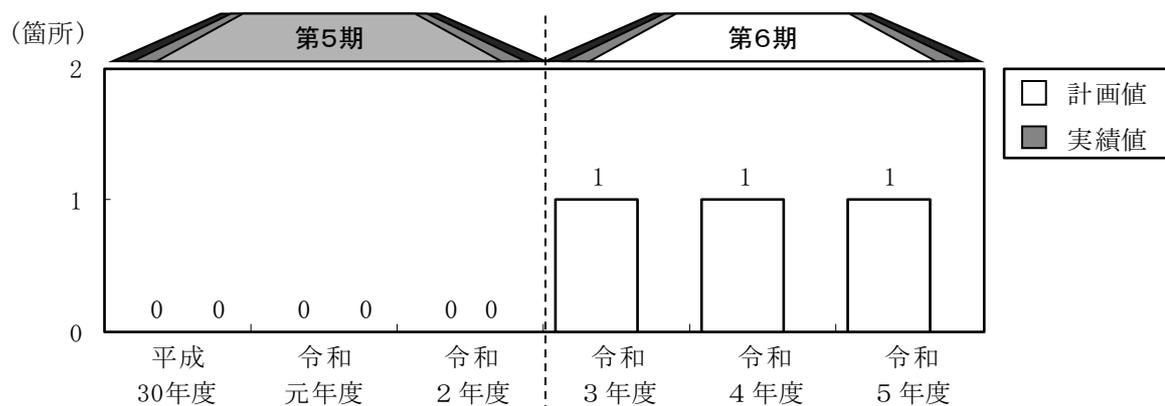
【実施に関する考え方】

関係機関及び地域住民・障がい者自身へ虐待行為や窓口の啓発活動を実施します。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



1) 医療的ケア児等総合支援事業

1)-1 医療的ケア児等の協議の場の設置

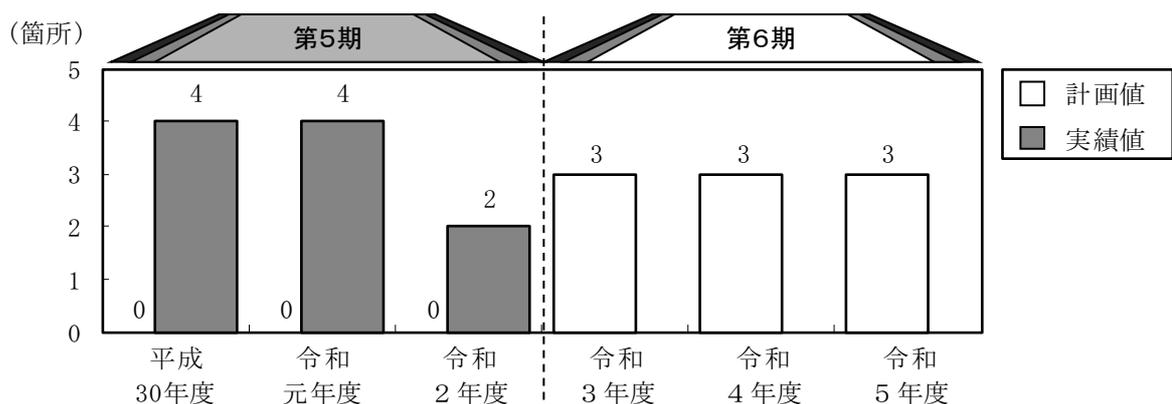
【実施に関する考え方】

既存の自立支援協議会(子ども支援部会)で協議を行います。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	3	3	3
実績値	箇所	4	4	2	—	—	—
計画と実績の差		4	4	2			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



イ)-2 医療的ケア児等コーディネーターの配置

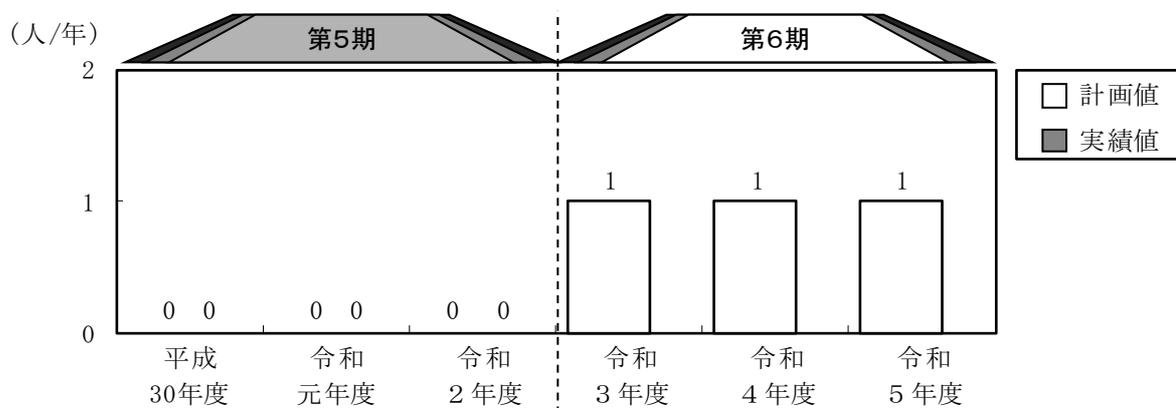
【実施に関する考え方】

設置の目的、コーディネーターの役割として期待する事を整理したのち、医療的ケア児を支援することが多い事業所への配置を目指します。

配置人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	1	1	1
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【配置人数】



イ)-3 医療的ケア児等とその家族への支援

【実施に関する考え方】

既存の相談支援体制の課題を把握し、解決に繋がるであろう支援策を実施します。

ウ) 家族のスキル向上支援事業

ウ)-1 ペアレントプログラム等の支援プログラム

【実施に関する考え方】

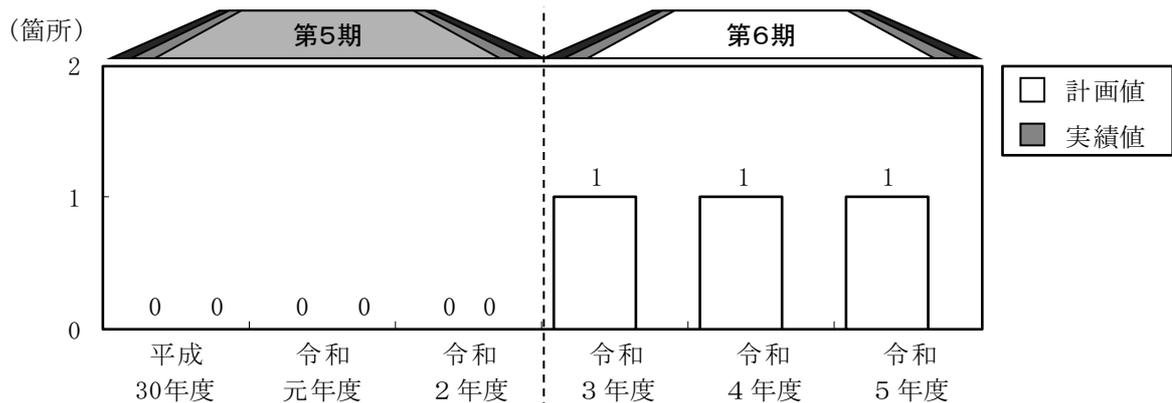
平成30年度、令和元年度は宮古福祉事務所が主体となって取り組んできました。令和3年度より市の事業として予算を組み、講師を養成していきます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

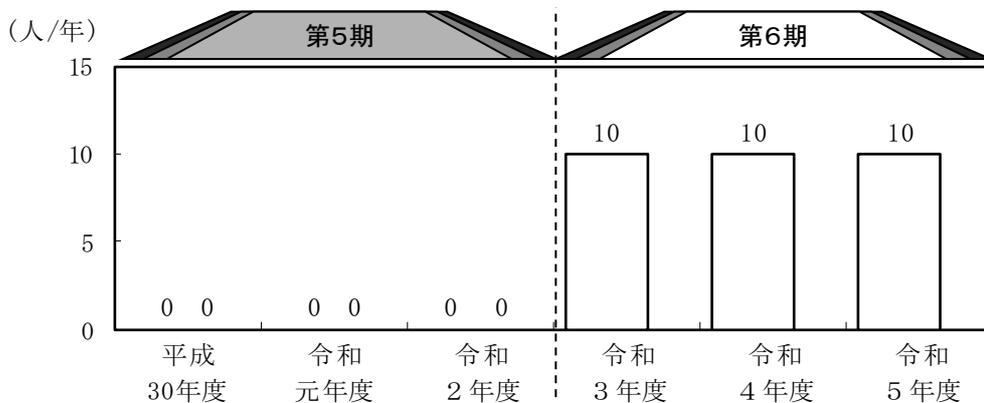
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	10	10	10
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ)-2 パARENTプログラムやPARENTトレーニングの支援スキルを習得するための研修

【実施に関する考え方】

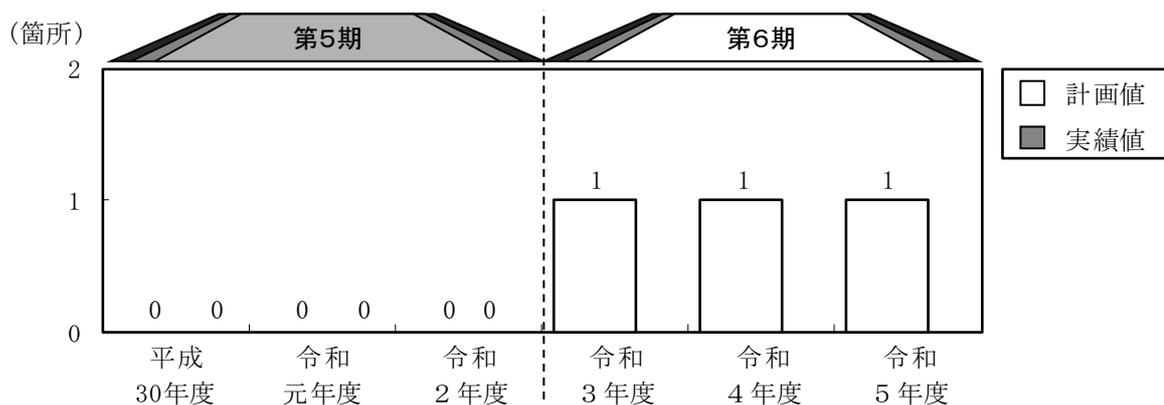
平成30年度、令和元年度は宮古福祉事務所が主体となって取り組んできました。令和3年度より市の事業として予算を組み、講師を養成していきます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

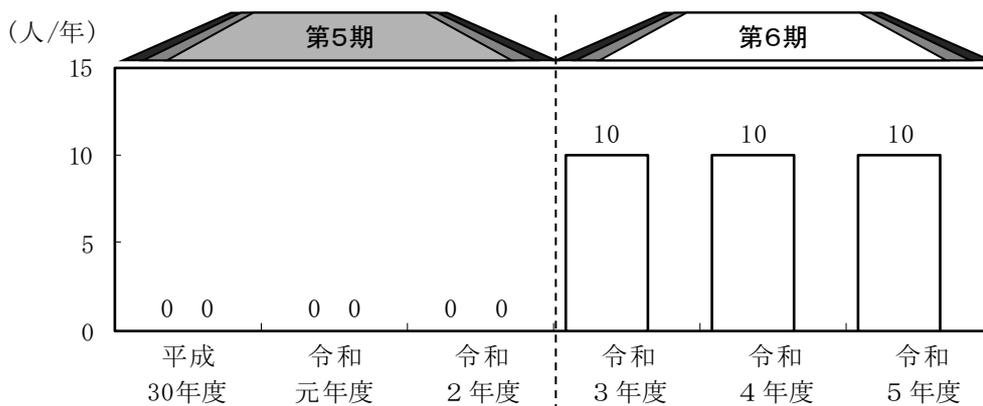
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	10	10	10
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



【地域生活支援促進事業サービス等の見込み一覧】

		単位	実績			見込み		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
市町村障害者虐待防止センターの体制整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修	研修開催数	回数	0	0	0	1	1	1
障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	1	1	1
医療的ケア児等の協議の場の設置	実施箇所数	箇所	4	4	2	3	3	3
医療的ケア児等コーディネーターの配置	配置人数	人/年	0	0	0	1	1	1
ペアレントプログラム等の支援プログラム	実施箇所数	箇所	0	0	0	1	1	1
	実利用人数	人/年	0	0	0	10	10	10
ペアレントプログラムやペアレントトレーニングの支援スキルを習得するための研修	実施箇所数	箇所	0	0	0	1	1	1
	実利用人数	人/年	0	0	0	10	10	10

※令和2年度は、見込みの数値